Covid-19に対する各国施策の成果の比較

第5版 – 2022年1月

THE ADECCO GROUP

Global HR Lawyers
Ius Laboris

エグゼクティブサマリー

目的

本稿では、Covid-19（新型コロナウイルス感染症）に対する各国政府の対応のうち、どれがもっとも効果的だったかを特定するために、そうした対応を二つの期間で比較しています。一つ目の期間は2020年の1月から2021年の10月で、パンデミック発生以降の各国のパフォーマンスを分析しました。二つ目の期間は2020年の7月から2021年の10月で、GDPの落ち込みという視点から、各国政府がパンデミック危機のピーク時からどの程度回復できたかを分析しました。最終的には、もっぱらCovid-19の健康への影響を抑え込むことを狙った政策が長期的回復の妨げとなったか、または逆に貢献したか、および、経済回復にのみ力点を置いた国がより大きな社会的損害に耐えることになったのかを明らかにします。

分析手法

分析を行うために、マクロ経済と健康関連の指標を組み合わせて、経済と社会の両面から、Covid-19の影響をどの程度コントロールし、軽減できたかで各国をランク付けしています。二つの期間を対象にしていますので、指標も二つの視点から分析しています。最後に、各国のランク付けと、労働者・企業への支援施策、経済刺激策や厳格度指数など、その他の指標との関連性を分析しています。

主な分析結果：

韓国はパンデミックを抑え込みました。すべてのレベルで他国を凌駕しています。経済の落ち込みは比較的緩く、回復の足取りもしっかりしています。医療システムと国民はウイルスの脅威から保護され、それを僅かGDPの6.4%の政府支出で果たしています。**韓国**は、同じく危機を驚異的に巧みにマネージしている**オーストラリア**や**ニュージーランド**と表彰台を分け合っています。

シンガポールが経済回復の一番手です。同国では、コロナ感染死が少なく、コロナに対する国民のワクチン接種が最高率である80%に達し、経済回復度はトップでした。

国民を守れば経済も守られます。ウイルスのまん延を防止し、ワクチン接種を成功裏に進めた国が、より良い経済状況とより強い回復を見せています。

各国のコロナ封じ込め策の厳格度とその国の健康面のスコアに相関性は認められません。厳しい規制措置を講じても必ずしもウイルスの封じ込めに成功していません。合理的で、焦点の定まった施策が重要なようです。

財政施策への投資が回復を後押しします。もっとも力強い経済の回復が見られるのは、2020年1月以降、GDPに対する比率がもっとも高いレベルの真水の支援を行った国です。

支援策の唐突な、あるいは早期撤廃は、その先の経済回復の妨げになる可能性があります。

政策提案：

国民を守る：各国政府は、ワクチン接種推進の努力を継続して、焦点の定まったウイルスのまん延防止策を講じる必要があります。当社の分析が示すとおり、一国でのパンデミックの現状とその国の経済はリンクしています。人の命を救うことが経済を救うことにつながります。しかし、厳格な規制が必ずしも効率的とは言えません。焦点をよく絞った施策が重要です。

支援策を継続する：経済を一律に支えていくのは財政的に無理がありますが、長期に深い傷を残す可能性のある労働市場への甚大な悪影響を避けるためには、目標の定まった施策を引き続き取っていくことが肝要です。政府施策の唐突または早期撤廃は、労働市場への悪影響を拡大し、経済回復の足かせとなるリスクがあります。各国政府は、多様な雇用形態の人を含めてすべての（と言うよりも、特にそのような）労働者に支援策が届くように配慮すべきです。

危機を無駄にしない：コロナ危機は、労働市場に変革をもたらす、より長期のトレンドに加え、特定の経済のセクターや活動の伸長とそれ以外の衰退をもたらしています。アップスキリングやリスキリングを含め、企業や職を求める人のキャリア形成への投資を、政府は後押しし、支援すべきです。

リセット後のノーマルの法整備の準備を進める：仕事の世界はコロナ危機前とは変わってきています。パンデミックは、労働者の健やかさやワークライフバランスへの投資の必要性、リモートワークに伴う明確な権利や義務を定める必要性など、一定分野への更なる注目を呼び起こしました（これに関しては当社の別稿「誰にとってもワークするリモートワークとするために」をご参照ください）。より柔軟な勤務を求める労働者の期待と、労働市場の流動性向上の要請は、派遣社員や自営業などの多様な働き方に対する法規制の再考を政府に迫っています（宅配プラットホームについての別稿をご参照ください）。各国政府は、経済を成功に向かわせるために必要な労働市場改革を急ぐ必要があります。

注記：

当社の分析に使用したデータはすべて2021年10月31日を基準日としています。新オミクロン変異株によってすべての国で感染数が急増し、より厳しい措置が導入されていますので、個別の国で状況が変わっている場合もあることに留意してください。

目次

エグゼクティブサマリー 2

1. はじめに 6

1.1. 指標と公共政策 7

マクロ経済指標 7

健康指標 7

企業支援の公共政策 7

労働者支援の公共政策 7

その他の指標 7

2. 分析 9

2.1 パンデミックの全期間を通じた分析 9

注目すべきスコア 10

社会と経済両面への影響緩和策の相関性 12

2.2. 経済回復期の分析 14

命を救うことが経済を救う？ 14

注目すべきスコア 15

経済回復とパンデミック抑制 17

差異の分析 20

2.3. 公共政策概観 21

企業に対する支援策 21

個人に対する支援策 22

各国情勢概観 22

3. 結論 24

3.1 主な分析結果 24

3.2. 政策提案： 25

分析手法 26
指標と公共政策 26
マクロ経済指標 26
健康指標 28
その他指標 29

ランキング 30
パンデミック全期間のランキング 30
経済回復のランキング 31

国別のまとめ表 32
オーストラリア 33
オーストリア 34
ベルギー 35
ブラジル 36
カナダ 37
フランス 38
ドイツ 39
イタリア 40
日本 41
メキシコ 42
オランダ 43
ニュージーランド 44
ポーランド 45
シンガポール 46
韓国 47
スペイン 48
スウェーデン 49
スイス 50
英国 51
米国 52

1. はじめに

2年目に入ったCovid-19パンデミック。ほとんどの国で少なくても3度の感染の波が発生しています。世界中で、ワクチン接種やブースター接種の加速や利用が新聞の見出しになっています。発生当初からこの危機の影響度が明らかになるにつれ、各国政府は過去に例を見ないレベルの財政的、資金的、政治的な施策で対応しました。それらの施策は、多くの国で今も続いています。各国がウイルスへの対応を余儀なくされましたが、その方法はまちまちです。では、ここから何を学べるでしょうか。特定の政策が他よりも功を奏しているでしょうか。本稿では、そうした質問に対する回答を提示します。

本稿では、Covid-19（新型コロナウイルス感染症）に対する各国政府の対応のうち、どれがもっとも効果的かを特定するために、そうした対応を比較しています。2020年10月の当社分析を踏まえ、本稿では各国政府の対応を二つの期間で比較することで、より広いアプローチを採用しています。最初に、パンデミック発生当初の2020年の1月から2021年の10月までの間の各国のパフォーマンスを分析しました。次に2020年の7月から2021年の10月にかけての期間で、パンデミック危機がピークを越えてから、各国政府がどの程度回復できたかを分析しました。この危機のピークはGDPを基準に判定していて、その基準に基づけば、対前年比の落ち込みは2020年の第2四半期が最大だったことがわかります。

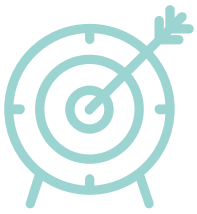
最初の分析では、**パンデミックの期間全体を通じて**経済・社会の両面で危機対応を成功裏に行った国をランク付けしています。このランク付けは一連のマクロ経済と健康関連の評価基準に基づいていて、これらと、実施されている公共政策を対比します。この分析の目的は、どの政府施策が、国民の健康と社会調和を守りつつ、経済指標の変動幅を最小化できたかを見極めることにあります。

二つ目の視点は**経済回復**です。こちらの分析目的は、どの国において危機のピーク時からの回復度がもっとも高く、それが当該国の導入施策とどう結びついているかを見極めることにあります。分析対象期間が危機勃発の7カ月後からですので、この分析で各国政府が未曾有の危機にどう対処し、耐え、順応できたかを見ることができます。最終的には、もっぱらCovid-19の健康への影響を抑え込むことを狙った政策が長期的回復の妨げとなったか、または逆に貢献したか、および、経済回復にのみ力点を置いた国がより大きな社会的損害に耐えることになったのかを明らかにします。こうして出した二つの分析結果から、最適な政策の組み合わせの特定を試みます。

対象となるのは、世界の3地域20カ国です。

- **南北アメリカ：**ブラジル、カナダ、メキシコ、米国
- **欧州：**オーストリア、ベルギー、フランス、ドイツ、イタリア、オランダ、ポーランド、スペイン、スウェーデン、スイス、英国
- **アジア太平洋：**オーストラリア、日本、ニュージーランド、シンガポール、韓国

選ばれた国々から、政策立案とパンデミック対応について、広範な異なるアプローチが見て取れます。対象国は主としてIMF定義上の先進諸国に該当するものの、経済的側面も地理的な背景も多岐にわたっています。



1.1. 指標と公共政策

分析は、企業と労働者を支援する目的の公共政策に関連する一連のマクロ経済と健康関連の指標に基づいています。

マクロ経済指標

パンデミックのマクロ経済への影響は、GDPの変動パーセント、失業率、就業率、株式市場指標、消費者信頼指数および企業信頼指数を用いて計測しています。

健康指標

パンデミックの健康へのインパクトは、対人口当たりの死亡者数、対人口当たりの感染者数、ワクチン接種のスピード、ワクチン完全接種率およびワクチン部分接種率を用いて計測しています。

企業支援の公共政策

企業支援政策には、借入支援、税金の支払い繰り延べ、事業コストに対する助成金、傷病休暇・時短勤務の対象従業員への補償/賃金補助制度が含まれます。

労働者支援の公共政策

今回の分析に含まれる労働者支援策には、傷病手当と失業手当の給付（の拡大）、解雇の猶予、個人事業主の収入助成や直接給付のようなさまざまな支援策が含まれます。

その他の指標

今回の分析では新たに二つの指標を取り入れています。一つが各国の厳格度指標です。これは、オックスフォード大学のCovid-19 Government Response Trackerで開発された複合指標で、9つのクライテリアに拠っています。クライテリアには、学校閉鎖、職場閉鎖、出入国禁止、マスクの着用、国内移動の規制や集会の禁止などが含まれています。もう一つの指標が、各国が危機に対応して取った行動を数値化するために使用した、政府のパンデミック対応財政施策の2020年GDPに対する比率（パーセント）です。考慮に入れたのは、直接的な経済刺激策、いわゆる「真水」の施策のみである点にご留意ください。

2. 分析

分析は2部に分かれています。第1部では、2020年1月から2021年の10月の間の各国のパフォーマンスを仔細に分析し、パンデミックの過程をどれだけうまく乗り切ったかに応じてランク付けしています。第2部では、2020年7月以降の経済回復のみに焦点を当て、力強い回復を示した順にランク付けしています。

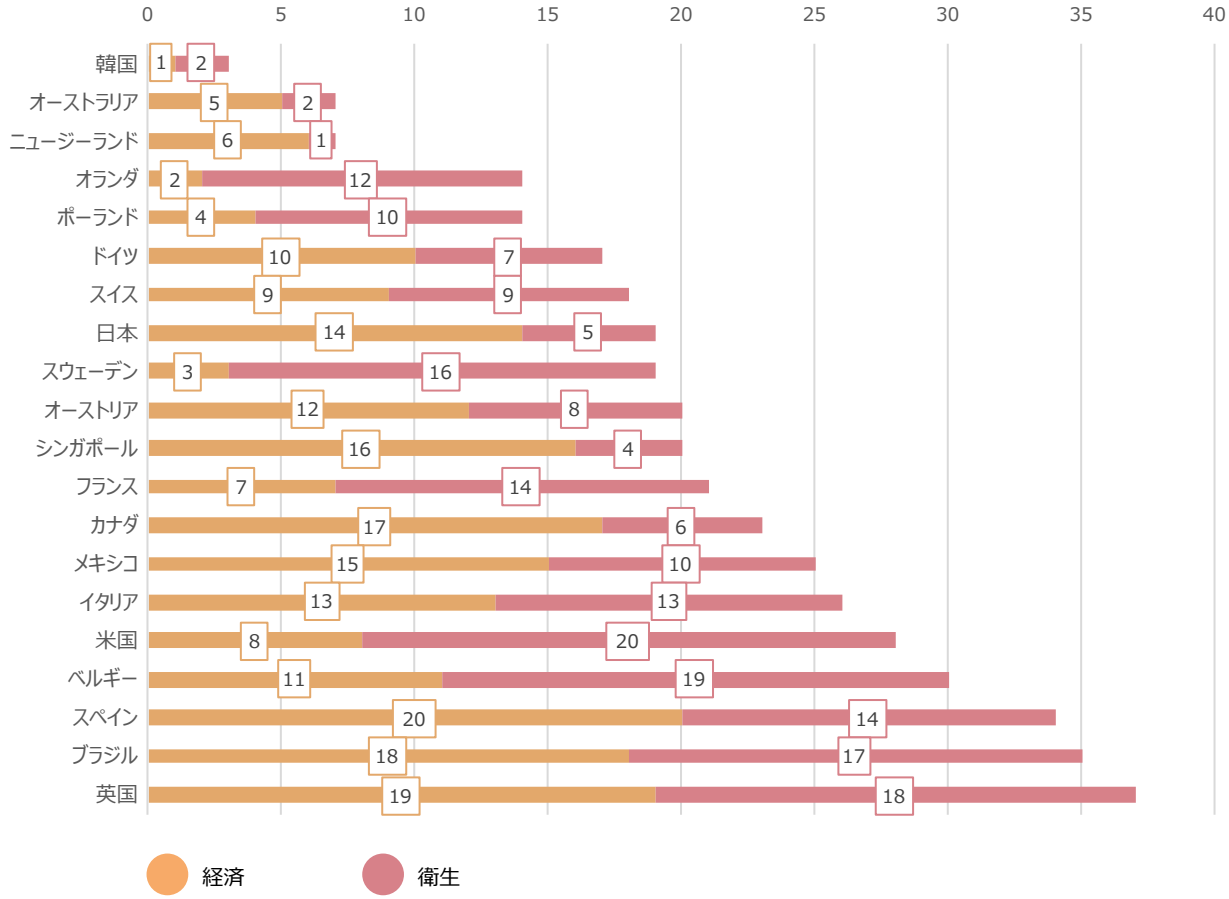
2.1 パンデミックの全期間を通じた分析

付属資料記載の手法に基づくと、**韓国**が、経済と健康に関する両指標面でパンデミック対応のもっとも有効な施策を取ってきたと見られ、これに**オーストラリア**と**ニュージーランド**が続いています。これらの国は、経済活動に影響を及ぼすことなく死亡数と感染数の急増を回避しました。

韓国政府は2020年1月以降のパンデミックの影響を軽減するための財政施策への支出がGDPの6.4%と、対象国中3番目に支出を絞る一方、広範な経済施策を導入し、企業と労働者双方に支援を提供しました。企業は、低利融資を受ける機会、事業コストに対する助成に加え、時短勤務従業員への補償制度が活用可能です。労働者にとっては、傷病手当の支給基準が緩和され、失業給付の申請プロセスが簡略化されました。加えて、低利融資と子供を対象とした給付金の両面で、低所得の個人への財政的支援を導入しています。さらに、他国と異なり、これらの施策は現在も継続しています。健康と経済への危機を見事にマネージして韓国と共に表彰台に立つ**ニュージーランド**は、経済を支えるために韓国よりはるかに大きな、GDP比19.3%を投じています。企業は、借入支援、税金の繰り延べや補助金が提供される一方、個人は所得補助を申し込むことが可能です。2020年早々からの国境閉鎖でもっとも深刻な打撃を受けている観光セクターへの支援に特に重きが置かれています。

最上位の結果を**2020年10月の分析**と比較すると、韓国はすでに昨年1位で、**オーストラリア**と**ニュージーランド**はそれぞれ4位および6位を占めていました。従ってこの2カ国が取った「ゼロコロナ・ポリシー」が奏功したように見えます。一方、2020年のランキングで2位だった**スウェーデン**は今回8位に後退しています。広く知られるとおりスウェーデンはロックダウンを拒否し、民間の生活と経済活動をほとんど規制しませんでしたが、それが健康面の低いスコアにつながり、今回順位を落とした原因となりました。他方、スウェーデンの経済は引き続き驚くほど活況が続いています。

パンデミック全期間を通じた**各国施策の成果のランキング**



ブラジルと**英国**は危機対応の失敗例の代表です。**ブラジルは**、企業と従業員双方を対象とした支援策にGDPの9.2%に相当する資金を投じたにも拘わらず、対人口比最大の死亡者数に喘ぎ、同国の就業率は株式市場の指標と共に、危機勃発当初から甚大な影響を受けています。ブラジルの雇用主は、借入支援、税金の繰り延べや補助金が利用可能で、一方、労働者も傷病手当や失業給付の受給基準の緩和や手当の拡張の恩恵に浴しています。しかしながら、これらの措置は経済を底支えするには不十分だったと見られます。**英国**では、四半期GDPが継続して前期を下回っており、経済は未だ好転していません。これは株式市場指標にも反映されており、他国ではすでにパンデミック前のレベルを上回っているのに対し、英国では1%安となっています。ただし、経済面の結果が悪いのがパンデミックのためなのか、他要因、特にブレグジットによるものかを見極めることは不可能です。

英国はすでに2020年分析（2020年18位、2021年20位）から低スコアに甘んじてきていますが、一方**ブラジル**のスコアは11位から19位に大きく下降しました。前回のレポートでは、同国におけるパンデミックの状況に比すると、**ブラジル**の経済状況は予想外に良好であるとしました。現時点で見ると、ブラジルの健康危機への対応の失敗が、パンデミックに耐え、順応していく同国の能力に悪影響を及ぼしたように思えます。

注目すべきスコア

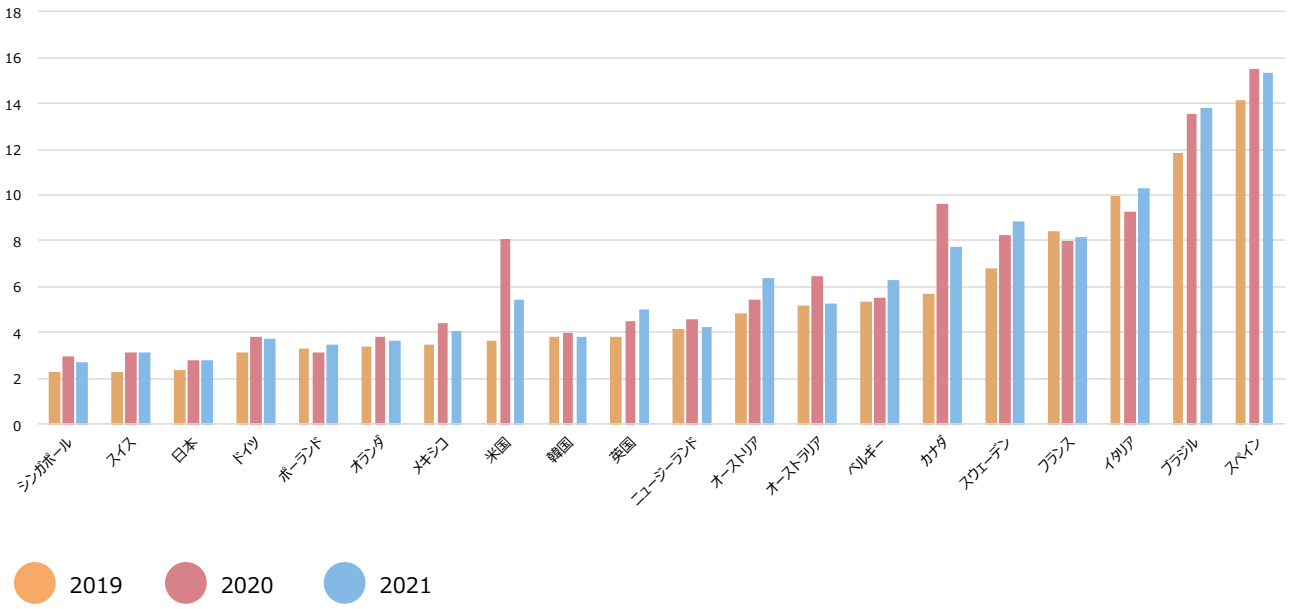
GDP：

ニュージーランドは、全期間を通じて、パンデミックがGDPに及ぼす影響をもっとも最小化した国です。GDPは2020年の第2四半期に大きく落ち込んだものの、第3四半期から急好転し、期間中の累計成長率13.74%を確保しています。[1] ニュージーランドを追うのが**韓国**と**オーストラリア**です。一方、**スペイン**はパンデミック全期間を通じてのGDP減少幅が28.23%と、最悪の数値になっています。経済は2021年の第2四半期からようやく好転し始めました。

失業率[2]：

2019年から2021年の失業率の変化を分析すると、危機の結果として、**オーストラリア**と**韓国**はそれぞれ1.3%と1.5%の微増で、大きな変化は見られません。これと対照的なのが**米国**で、2021年は対2019年比で47%と大幅にアップし、失業率の相対的な増加が最大を示しています。

失業率の推移2019年、2020年、2021年



株式市場：

主要株式市場の指標は2020年1月以降上昇しており、株式市場はパンデミック以前よりさらに活況を呈しています。単一指標では、ここでも2020年1月比の株式市場指標が55%上昇している**韓国**がトップの地位を占めています。**英国**と**スペイン**のみが、それぞれ-1%、-4%と、指標が悪化しています。

消費者信頼指数（CCI）と企業信頼指数（BCI）：

ほとんどの国で、CCIとBCIがパンデミック以前のレベルより改善しています。**スウェーデン**が、CCIとBCIがそれぞれ4%と5%改善し、もっとも良い結果になっています。**米国**は、BCIはパンデミック前よりも改善しているものの、CCIは大幅なマイナスインパクトを受け、ランキング最下位に転落しました。

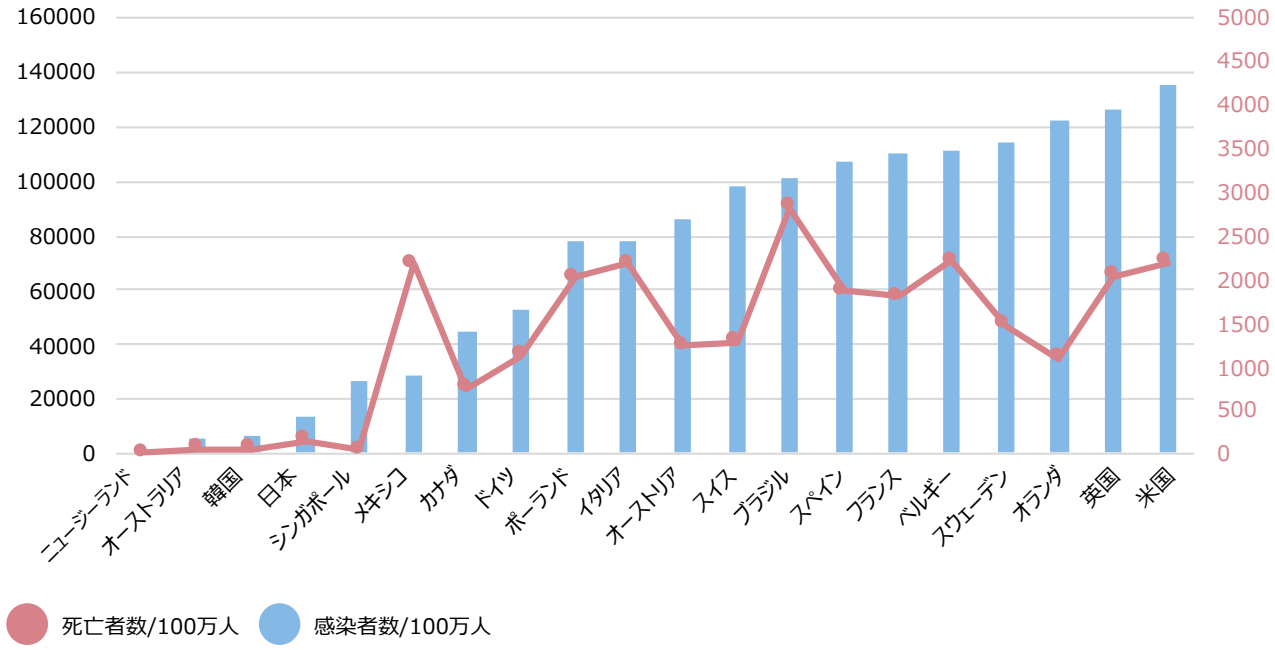
Covid-19感染の深刻度

米国の人口100万人当たりのCovid-19感染確認件数は他のどの国よりも多く、これに**英国**と**オランダ**が続いています。にも拘らず、人命へのパンデミックの影響が最大だったのは**ブラジル**で、同国のCovid-19関連死者数は人口100万人当たり2,817人に達しています。これに続くのが人口100万人当たりのCovid-19関連死者数が2,215人の**ベルギー**です。感染者数と死亡者数が最小となっているのは、**ニュージーランド、オーストラリア**と**韓国**です。コロナ感染者数と死亡者数を比較すると、**メキシコ**における人命へのパンデミックの影響が最大だったと見られます。感染者数が最多ではないものの、同国ではコロナ患者の7.8%が死亡しており、この割合は本稿の分析対象国中で最大です。これに次ぐのが**ブラジル**で、同国では感染者の2.8%が死亡に至っています。**オランダ**では、極めて高い対人口当たりの感染者数にも拘わらず、Covid-19の感染者で死亡に至るのは僅か0.9%に止まっています。**シンガポール**が死亡率0.2%でトップの成績です。

1：GDPの累計成長率は、各四半期ごとの対前年比変動幅の合計として算出しています：i=2019Σ n=2021 (QGDPi – QGDPi-1)

2：フランスは、労働市場への参加率をパンデミック以前に戻したばかりでなく、3.27%増加させたとの分析結果になっていますが、フランスにおける失業率の捕捉方法は他国とは異なっている点には留意が必要です。一般にフランスの数値は過小評価されており、実際の失業率はもっと高いと見られます。

人口100万人当たりのCovid-19感染者数および死亡者数



社会と経済両面への影響緩和策の相関性

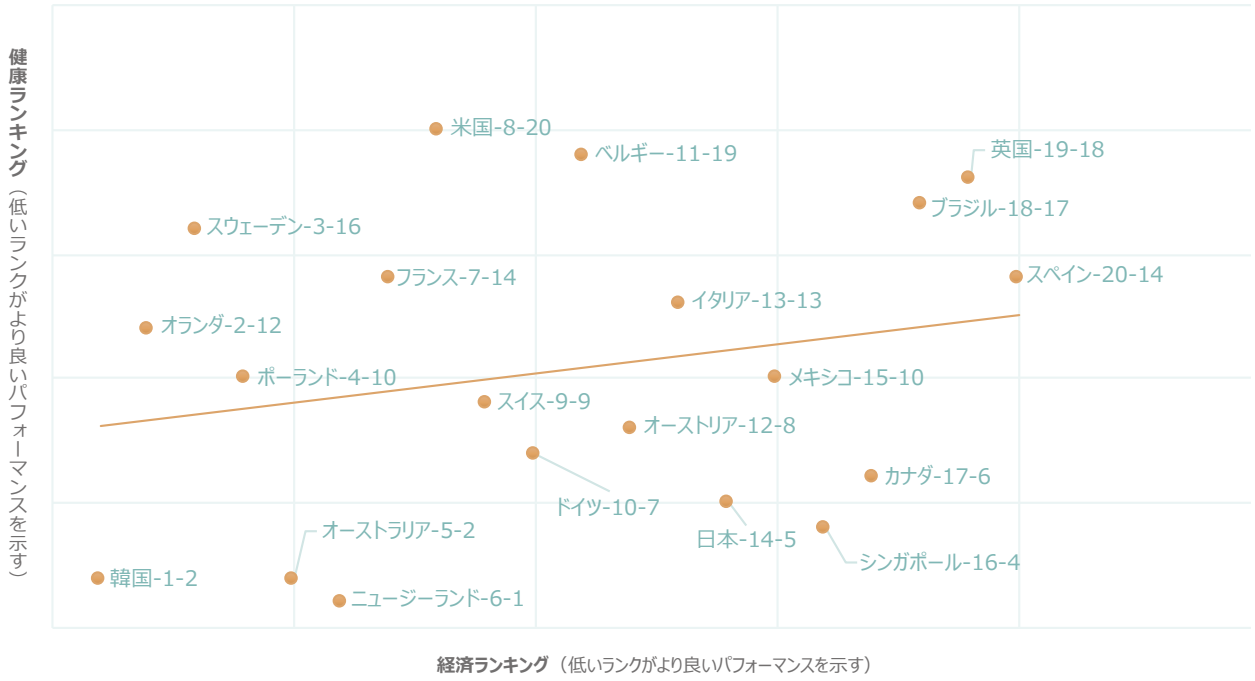
健康への危機から受けた影響と、それに対し取った方策は各国でそれぞれ異なっています。しかしすべての国で経済的な落ち込みに見舞われています。そこで次の疑問が湧きます。Covid-19危機中の一国の健康状況と経済動向にはどのような相関性があるのでしょうか？

2020年の当社分析では、一つの傾向が見られると考えられました。それは、ウイルスのまん延を防げば防ぐほど経済への影響は抑えられるというものです。今回それが正しかったことが確認されました。**韓国**がこれを如実に証明しており、コロナ感染者数や関連死亡数が極めて低く、経済もほとんどパンデミックの影響に晒されませんでした。言い換えれば、国民を守ることが経済を守ることにつながります。これと対極にあるのが**ブラジル**と**英国**で、健康状態が手に負えなくなり、経済に甚大な影響を与えました。

ただし、これが当てはまらない国もあることに留意する必要があります。**スウェーデン**がこれに該当します。広く知られるとおり**スウェーデン**はロックダウンや厳格な規制導入を実施する気などなく、結果として同国は人口100万人当たりの感染者数で最悪の部類にランキングされましたが、経済動向は比較的良好でした。経済の底支えのために、スウェーデン政府は抑え気味なGDPの4.2%を投入して、時短勤務制度の導入、企業の借入支援と、労働者の失業給付の受給要件の緩和を実施しました。興味深いことに、**スウェーデン**の結果を経済指標から横断的に仔細に見ると、パンデミックによる失業率の大きな高まりと、パンデミックのもっとも危機的なフェーズにおけるGDPの大幅な落ち込みが見て取れます。このことで、次の疑問が湧きます。なぜスウェーデンは経済的観点から上位3カ国の一角を占められたのでしょうか？企業信頼指数と消費者信頼指数がヒントになるかもしれません。計測対象の国の中で、スウェーデンの企業信頼指数と消費者信頼指数がもっとも高く、これは、同国の消費者は消費を継続する安心感を維持し、企業は将来の開発への投資を絶やさなかったことを意味しています。スウェーデンはブラジル同様、2020年の分析での例外的な国でした。ただ、ブラジルが異なっていたのは、前に述べたとおり、パンデミックの状況が同国の経済に甚大なインパクトをもたらした点です。

オランダも法則の例外でした。同国は、パンデミックが猛威を振るった割には、経済指標で驚くほどの好成績を上げています。この良好な経済動向は、主としてコロナ前を上回っている同国の株式市場指標と、2019年以降上昇した就業率に牽引されています。オランダは、主に借入支援、税支払い繰り延べや、業種別の補助金による中小企業とスタートアップ企業支援に、対象国の平均値に当たる対GDP比10.3%の投資を行いました。

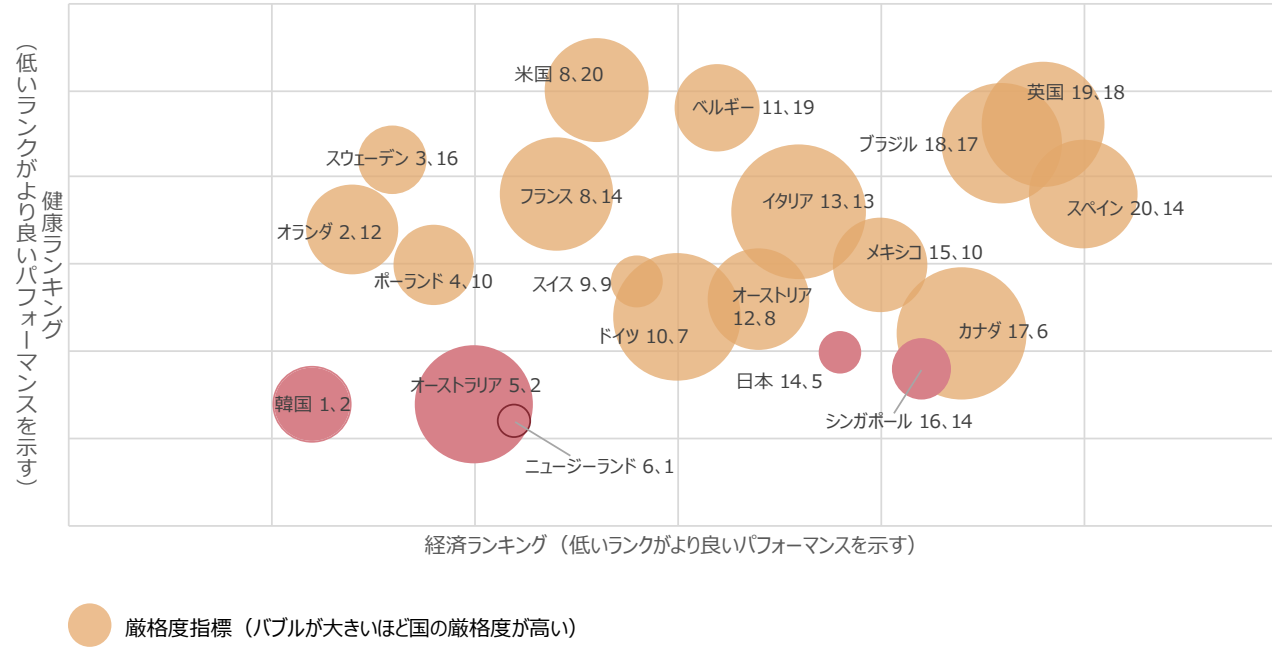
パンデミックの全期間を通じた経済ランキングと健康ランキングの関係



厳格な措置は効果につながるのか？

驚くべきことに、パンデミックの最中にもっとも厳格な措置（つまり、学校閉鎖、マスク着用の義務化や移動制限など、ウイルスとの戦いのための極めて制約性の強い施策を国民に強いること）を取った国が、必ずしも人口当たりの感染や死亡数で最高のスコアを取ってはいないことがわかります。とは言え、健康に対する危機対応で最高点を取った**ニュージーランド、オーストラリア、韓国、シンガポール**と**日本**の5カ国には共通点があります。いずれの国も国境を閉鎖したか入国を厳しく制限しました。これを実施するのは島国の方が容易かもしれませんが、いずれにせよ、焦点を絞った政策の重要性を示しています。

パンデミックの全期間を通じた経済ランキング、健康ランキングと厳格度指標の相関



2.2. 経済回復期の分析

各国が経済と社会の両面で、どの程度パンデミックに対応できたかを判断するため、危機のピークだった2020年第2四半期から現時点までに経済指標がどう変動したかを算出し、これ以上死亡者数を増やさないための大規模なワクチン接種を進める各国政府の能力を吟味します。これから、各国の危機からの回復度合いの指標が得られます。

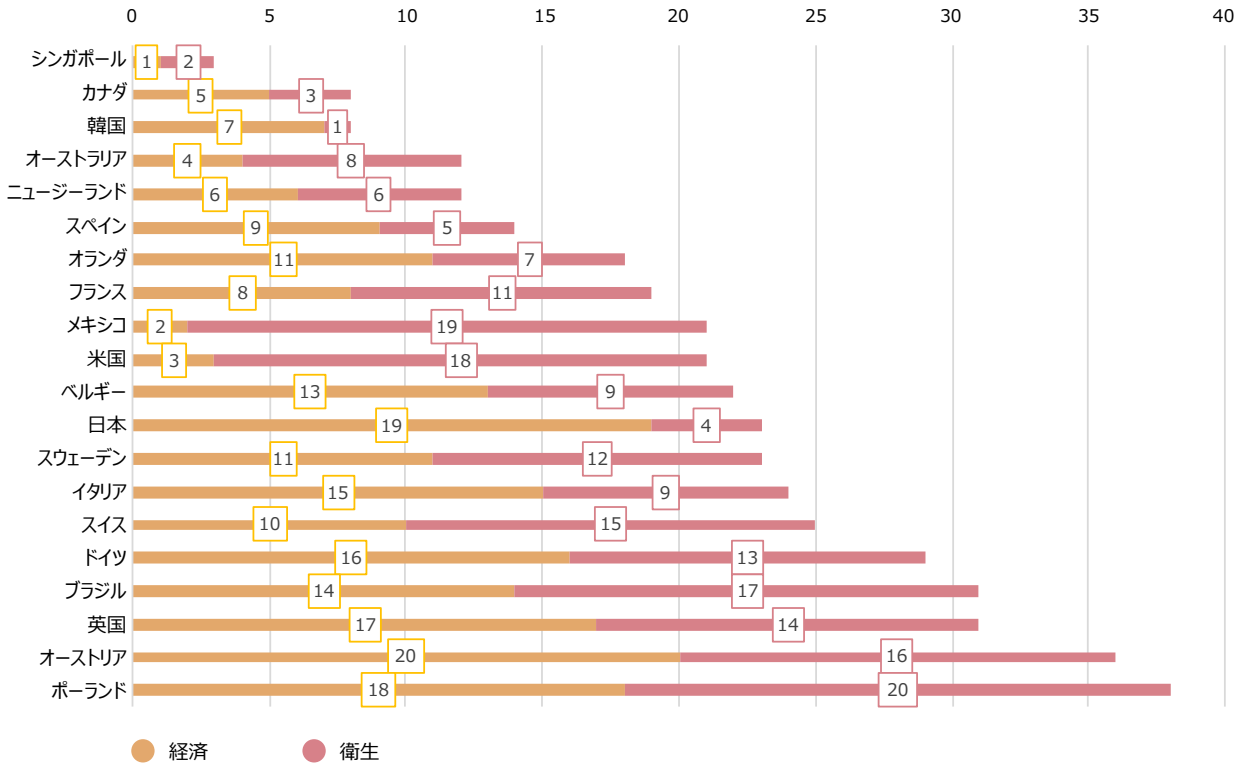
このクライテリアに基づくと、**シンガポール**の経済が、比較的少ないコロナ関連死と、国民の80%が完全にワクチン接種を受け終えた、高いワクチン接種率を背景に、もっとも高い回復を果たしたように見受けられます。同様に、**カナダ**と**韓国**でも国民の75%以上がワクチン接種を受け、経済指標も着実な好転を示しています。加えると、この2カ国はワクチンの展開を迅速に進め、すべての国民が接種を受けられるようにしました。カナダ国民の接種率が10%になってから、50%になるまで2カ月しかかかりませんでした。対照的に、**ポーランド**と**メキシコ**では5カ月を要しました。

命を救うことが経済を救う？

ポーランドは、2020年第3四半期以降パンデミックが制御不能となり、**ブラジル**とともに、最低のワクチン接種率と人口当たり最高の死亡数に喘いでいます。**ブラジル**は低いスコアをGDPの改善で補うことができますが、それに対しポーランドの経済は改善を見せていません。ポーランド政府はパンデミックの経済への影響を抑えるための踏み込んだ対応を取らず、融資、税金繰延や企業への補助金の財政施策にGDPの6.5%しか投じていません。加えてこれらの施策はすでに打ち切られています。

興味深いのは**メキシコ**と**米国**で、両国はウイルスへの対応に苦慮し、低いワクチン接種率も相まって、コロナ関連の死亡者数が非常に高くなっていることがランキングからわかります。しかしながら、両国の経済の回復度合いは極めて高く、そのおかげで両国は最終ランキングの14位と16位になりました。

経済回復の**各国最終ランキング**

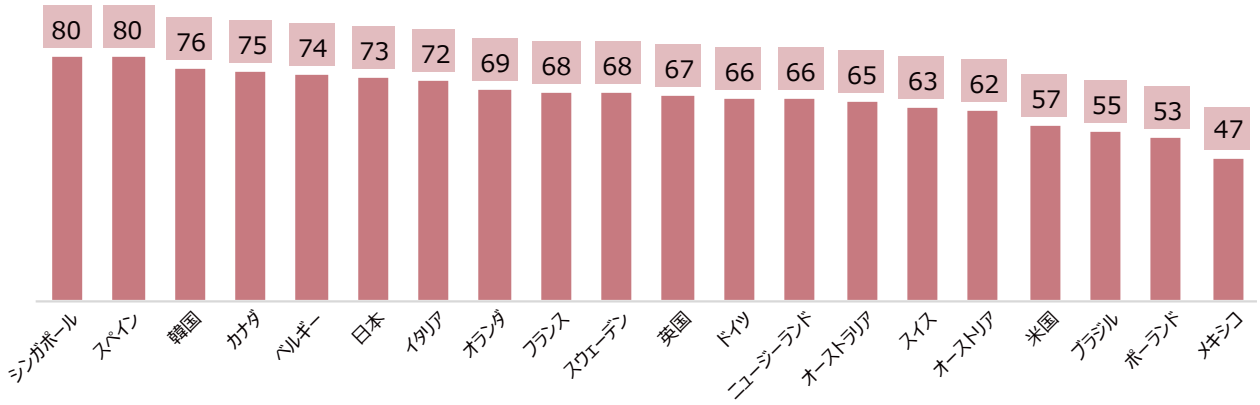


注目すべきスコア

ワクチン完全接種率

スペインと**シンガポール**のワクチン接種率は高く、両国の国民の80%がCovid-19への免疫を獲得しています。それ以下は接種率が徐々に下がり、最下位は未だに接種率が人口の半分に達していない**メキシコ**です。本分析の対象国の平均接種率は66%となっています。

ワクチン完全接種率

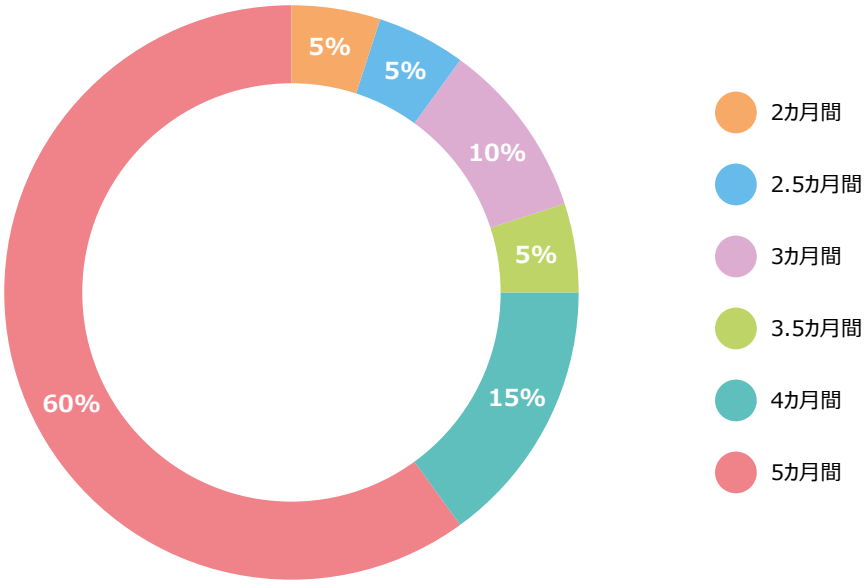


ワクチン接種のスピード：

ワクチン接種のキャンペーンが開始され、国民の10%が接種を受けるところまでいくと、大規模なワクチン接種を展開し国民の50%に行きわたらせるようにするロジスティックス面での課題の対処に、ほとんどの国で3カ月を要しました。**カナダ**は早いほうで、2カ月を要しただけだったのに対し、**ポーランド**と**メキシコ**はもっとも遅く、5カ月を要しました。

ワクチン接種のスピード：

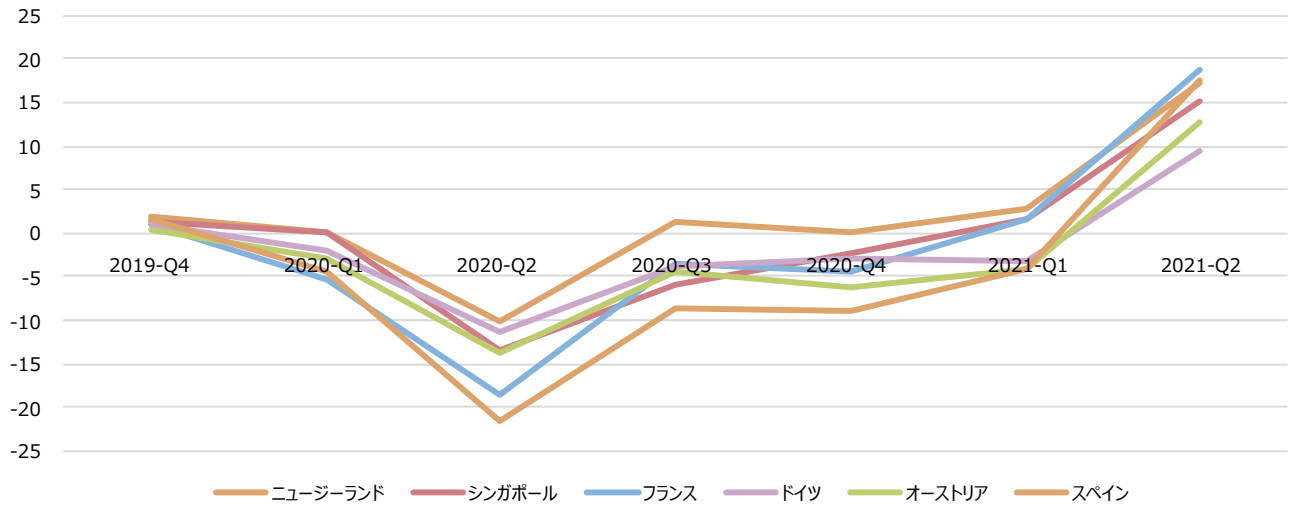
接種率が国民の10%から50%に達するまでに要した期間は？



GDP[4]：

下の表から、すべての国にとって2020年第2四半期が、経済的損失の面で最悪の時期であったことがわかります。この時期を過ぎると各国は大きく回復していますが、その様相は様々です。**ニュージーランド、シンガポール**と**フランス**でもっとも大きいGDPの累増が見られる一方、**スペイン、オーストリア**と**ドイツ**（ランキングの最下位の3カ国）は、同じ上昇軌道は辿るものの、他国に後れを取り、期間中のGDPの増加が最小になっています。

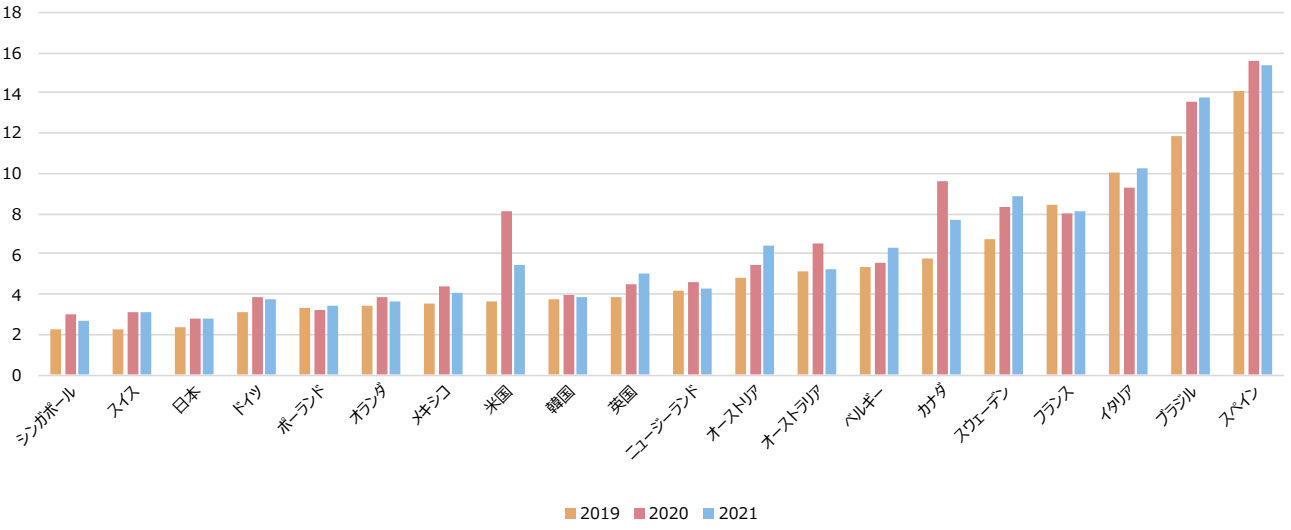
四半期ごとのGDP推移（対前年比）



失業率：

失業率推移の分析から、**米国**と**カナダ**が2020年にもっとも高い失業率の悪化に直面したことがわかります。しかしながら、両国とも、2021年の落ち込み幅の回復度では最高位でした。**韓国**や**日本**など数カ国では、パンデミックの労働市場への影響がほとんど見られず、失業率は比較的安定していました。興味深いのは、それ以外の国、すなわち**オーストリア、ベルギー、ブラジル、イタリア、ポーランド、スウェーデン**と**英国**では、2021年の失業率が2020年より悪化している点です。

失業率の推移2019年、2020年、2021年

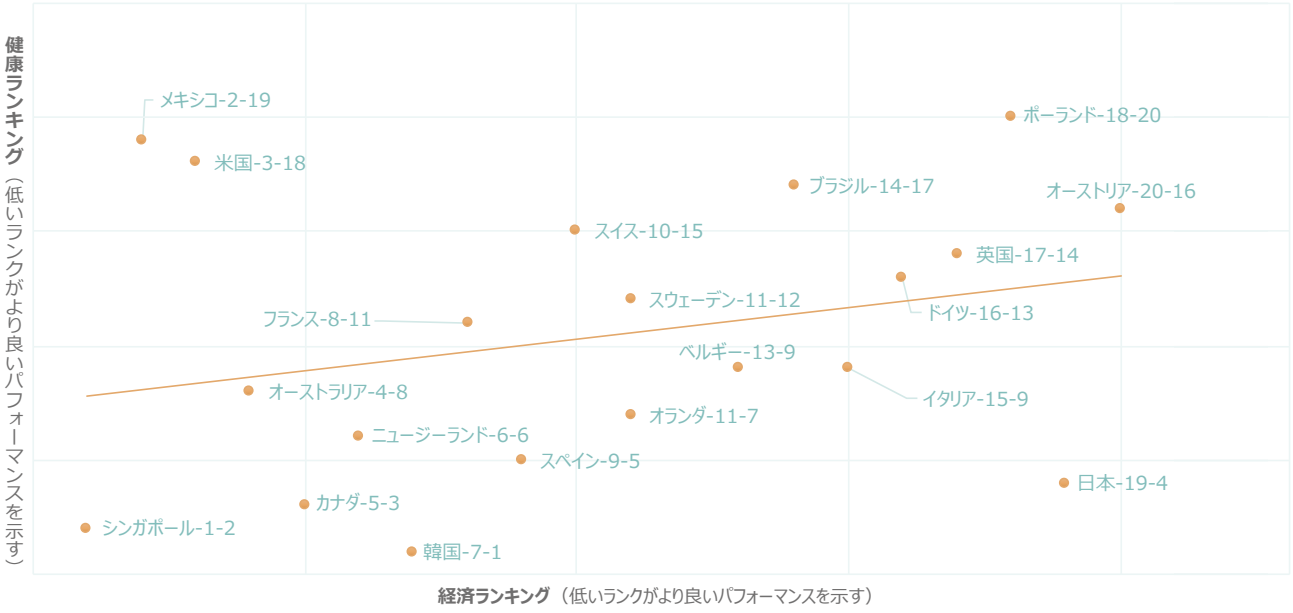


4：GDPの累計成長率は、各四半期ごとの対前年比変動幅の合計として算出しています：i=2019Σ n=2021（QGDPi – QGDPi-1）

経済回復とパンデミック抑制

国民へのワクチン接種を進めて人命を守ることが経済回復にも資するのは、すでに見てきたとおりです。下の表は、ワクチン接種の展開とコロナ関連死亡数の抑制が順調だった国ほど、経済の回復度が高かったことを示しています。加えて、ILOのCovidモニター報告では、2021年第2四半期にワクチンの完全接種を終えた人14人に対し1人の割合で、フルタイム雇用が世界の労働市場にもたらされたとしています。代表例は、経済指標のリバウンドが最高位で、ワクチン接種率ももっとも高い**シンガポール**です。反対の代表例は**オーストリア**で、同国では、国民のワクチン接種への深刻な躊躇により接種が進まず、それが、GDPの相対的減少、失業率上昇（前述のとおり、オーストリアは2021年の失業率が2020年より悪化している国の一つです）と消費者信頼指数の低下を招いています。

経済回復面から見た**経済ランキングと健康ランキングの関係**



しかし、**メキシコ**と**米国**の2カ国は注目に値する例外です。両国は、健康面から見てパンデミック対応がまずかったにも拘わらず、予想外に良好な経済動向が窺われます。両国は、高い人的代償を払いつつも、比較的良好な経済回復度です。残念ながら、両国ともコロナ関連死亡者数がもっとも高くなっています。

最後に、**日本**も例外です。ウイルスのまん延を厳しく抑え込みながらも、日本経済は回復していません。日本経済は、絶対数値では引き続き堅調なものの、危機の当初インパクトからの回復力という点では、日本のスコアは他国と比べ異常に低くなっています。OECDの分析から、これはむしろ日本経済の構造的な要因（高齢化と労働生産性欠如）によるところが大きいと言えるでしょう。経済の底支えのために、日本政府は、主に企業支援に照準を定めた施策にGDPの16.7%相当を投じました。雇用主は、借入支援、税金の繰り延べ、補助金や時短勤務従業員への補償制度の適用が受けられます。加えて政府は、全国民に一律10万円の給付金を支給しました。これらは、自治体レベルで実施される各種公的支援策に加えてのものです。

財政的措置と経済回復の関係

財政的措置の導入は、経済を底支えし、経済回復を後押しすることがわかりました。以下の表が明瞭に示すとおり、2020年1月以降に真水の支援措置にGDPのもっとも高い割合を投じた国が、もっとも高い経済回復を果たしています。**シンガポール、米国、オーストラリア、ニュージーランド**と**カナダ**の各国が、経済のリバウンドのスコアがもっとも高く、同時に最大の政府資金投入（バブルの大きさで表しています）が行われた国です。

真水の施策とは、財政乗数効果を伴って直接経済活動に影響を及ぼす、政府支出の拡大と税収減を指します。換言すれば、財政施策を通じて国が経済を支えれば支えるほど、経済の回復度も強くなるということを意味します。

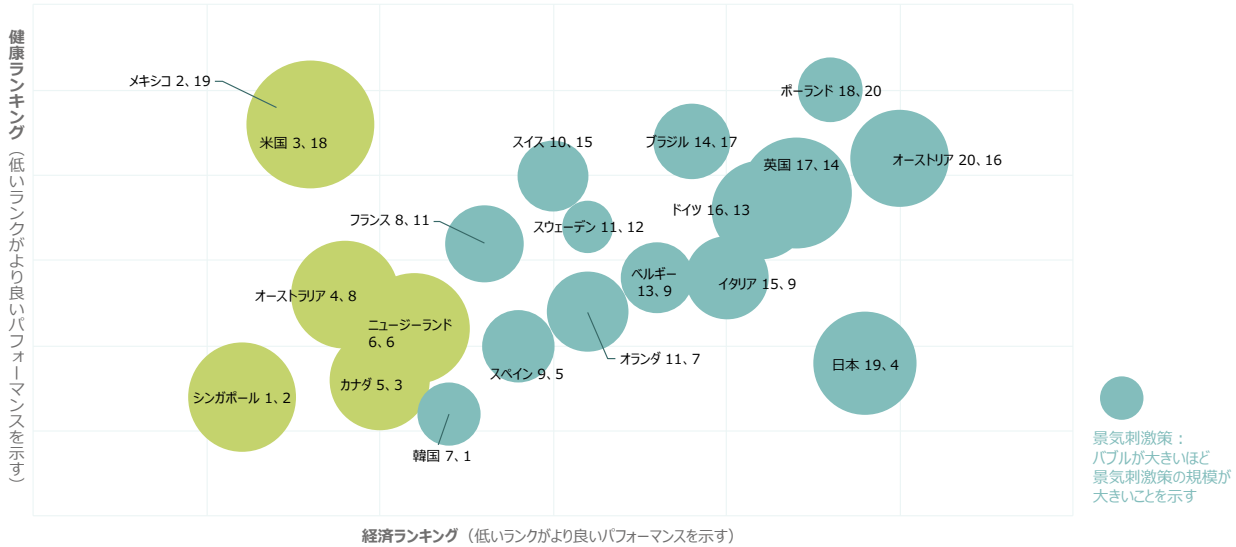
2020年1月から5月までの、危機の最初のフェーズでは、**米国、ドイツ**と**スイス**が先陣を切って経済支援策に多額のGDPを投じました。しかし、**ドイツ**と**スイス**はこれを継続せず、他の国に追い越されました。

ILOのCovidモニター報告によれば、年間GDPの1%相当の景気刺激策の追加は、危機前と比べ、労働時間の0.3%の増加をもたらすとされています。米国では、支援施策に政府がGDPの25.5%を投じています。労働者の雇用を継続した企業への税還付クレジットの供与と、労働者の失業給付の給付期間の延長を施策の中心としています。**ニュージーランド**はGDPの19.3%を、また、**オーストラリア**と**シンガポール**は18.4%をそれぞれ投じています。

対照的に、**メキシコ**は、前述のとおりこの流れに逆行しています。同国政府はパンデミック対応の財政施策を一切講じなかったにも拘わらず、同国の経済は、危機ピーク時から2番目に高いリバウンドを示しています。これは、雇用または労働市場実際参加率が、2020年から2021年にかけて55%上昇したことに牽引されています。加えてメキシコでは、危機のピークを過ぎてからの消費者信頼指数と企業信頼指数の改善幅が最大となっていて、消費者・企業とも将来経済を十分信頼し、活動を継続し強化したことを意味します。

米国と**メキシコ**が、公的支援という点から見て完全に異なる政策をとっているも拘わらず、ともに活発な景気回復を果たしていることは、経済回復への道が単一ではないことを証明しています。そうなると、唯一残る問題は、どれだけの人的犠牲を払うかということです。

経済回復面から見た**経済ランキング、健康ランキングと景気刺激策の関係**



支援施策導入の重要性

危機の勃発以来、各国は企業と従業員の支援のための様々な施策を導入してきました。元々短期継続を想定していたのですでに失効している施策もあれば、長期的に経済を底支えする目的で導入された施策もあります。とはいえ、かかる支援施策の打ち切りは徐々に行った方が良いようです。ILOのCovidモニター報告が警告するように、財政支援の早期撤廃には、労働市場の混乱を助長し、雇用回復を遅らせるリスクが伴います。今回のILOの報告では、強い経済刺激策を継続することは重要であるということの確証について説明がなされています。

この主張の正しさは、**英国**の例からも裏付けられています。

英国は、2020年の第1四半期来、Covid-19対応の財政施策にGDPの19.3%と、相当額の投資を行いました。企業には、借入支援や営業費用助成から時短勤務従業員への補償制度まで、様々な支援が提供されました。しかしほとんどすべての施策が打ち切られ、経済回復の足取りが重くなっています。加えて、英国の経済スコアは、**スペイン**に次いで、対象国中2番目の悪さです。

従って、多額の投資と支援策の導入だけでは不十分です。各国は長期的に経済回復の支援を継続する必要があります。

経済回復で最優先されるべきこと

国は経済活動と雇用維持のいずれを優先すべきかを判断するために、次の二つの分析で各国のランキングを比較します。

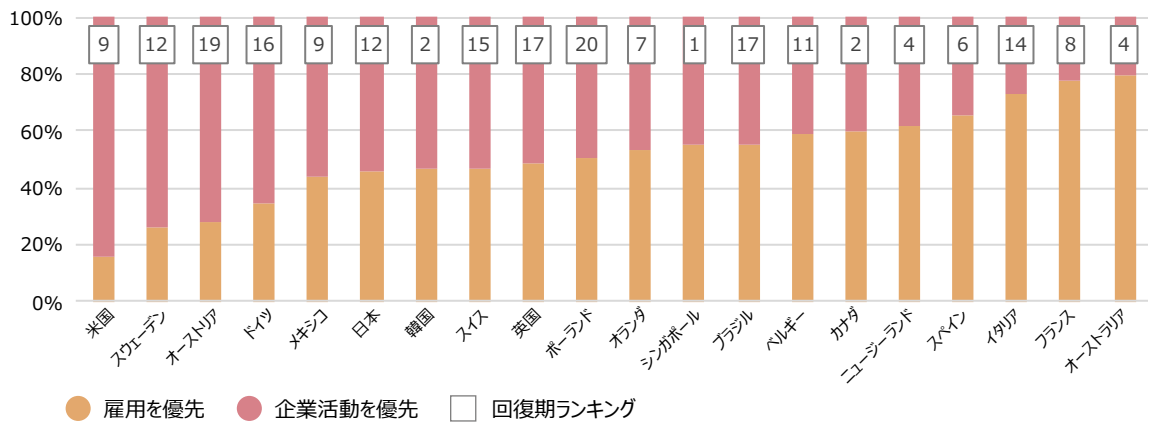
1）失業率と消費者信頼指数（CCI）の推移
2）株式市場指標と企業信頼指数（BCI）の推移

これによって、危機からの回復のために各国が採用した様々なアプローチについて深掘りすることが可能です。

下の表に見られるとおり、**米国**は、企業を大変優先しているように見え、株式市場指標や企業信頼指数のスコアが高い一方で、失業率や消費者信頼では順位を落としています。企業活動に注力した分、労働市場にある程度目をつぶった感があります。ほとんどの国では、個人と企業の双方の利益を勘案した、より均衡したアプローチを採用しています。**フランス**と**オーストラリア**は、反対方向に走り、高い雇用率を守り、雇用の維持を図りました。つまり、フランスとオーストラリアの消費者は、同じ国の企業よりも厚遇されたわけです。

経済回復で高得点を上げた各国、**シンガポール、メキシコ、米国、オーストラリア**と**カナダ**をより仔細に見ると、取りうる戦略の両極を含む全領域がこれらの国々によって表されていることに気づきます。企業にもっぱら焦点を当てた米国から雇用を優先したオーストラリアまで、各国それぞれが異なる戦略を選択しているからです。従って、経済再開のための黄金ルールは存在しないものの、効果的な政策対応が重要であるとは言えます。

企業と個人のいずれにフォーカスしたか？



差異の分析

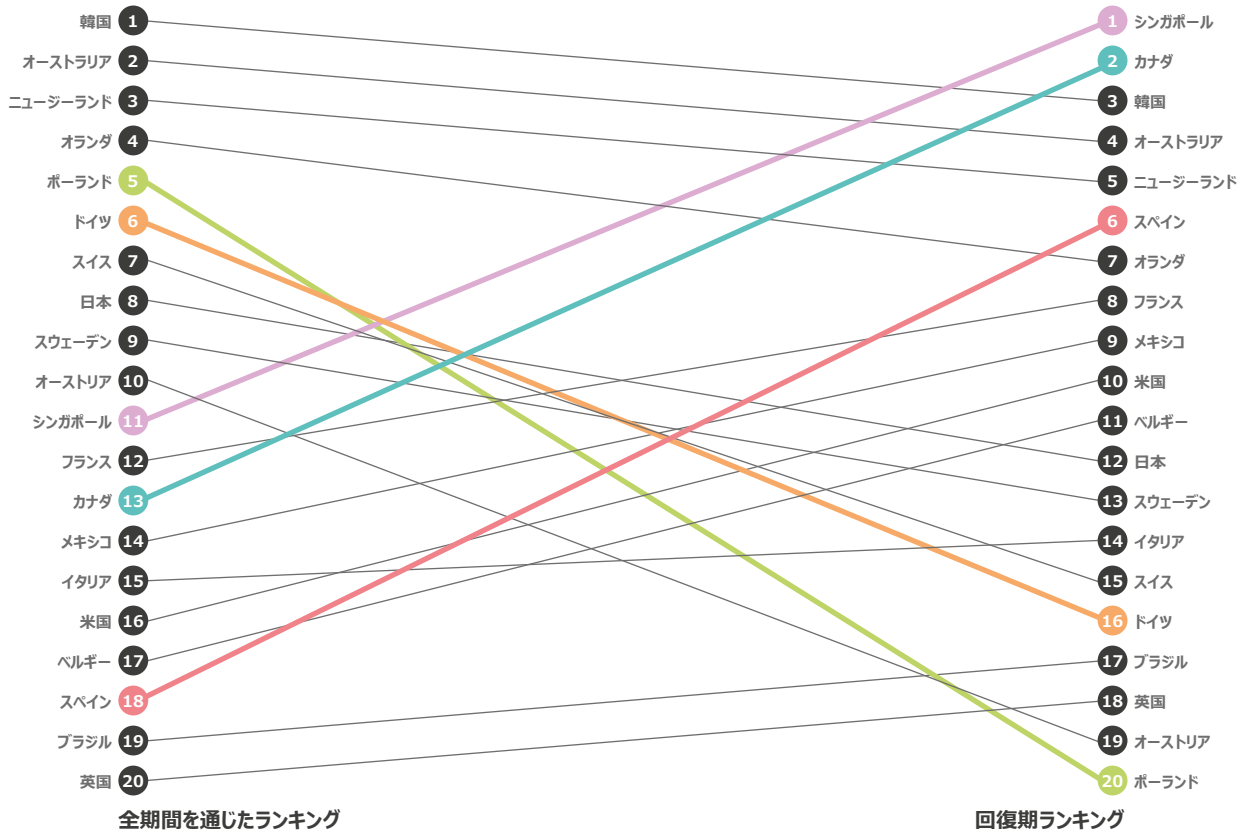
各国のパフォーマンスを二つの期間（パンデミックの全期間と、パンデミックからの回復期）にわたって分析したことで、二つの期間で注目すべき差異があるかを吟味できました。パンデミックの全期間でのパフォーマンスが良好だった国は、回復期にもトップになったでしょうか？途中で道を誤った国はあったでしょうか？或いは、途中で体制を立て直した国はあったでしょうか？

パンデミックの全期間を通じたパフォーマンスは傑出していないものの、その後大きく挽回したのが、**シンガポール、カナダ**と**スペイン**です。全期間を通じては総合ランキング下位（それぞれ11位、13位、18位）のこれら3カ国は、回復期のスコアでは上位6カ国に入り、中でも**シンガポール**はトップになりました。シンガポールの高得点は、GDPの力強い回復と、傑出した健康危機マネジメントに拠ります。**スペイン**のGDPはそれほどまではリバウンドしていませんが、失業率と消費者信頼指数の面の良好な結果に、回復期中の驚異的な健康危機のマネージ（スペインは結局、国民の80%の接種を達成し、最高位のワクチン接種率になっています）が加わり、全期間を通じての総合ランキング18位から回復期ランキングの6位まで上り詰めています。

反対に、総合ランキングで5位と6位にあった**ポーランド**と**ドイツ**は、パンデミックの制御に失敗したようで、回復期はドイツ16位、ポーランド20位と順位を落としています。ドイツの場合は、GDPが回復せず、期間中の労働参加率も低下しています。加えて、同国のワクチン接種率も比較的低位に止まっています。ポーランドでは健康危機が制御不能となり、対人口比最悪の死亡率と、最低のワクチン接種率になっています。経済面では、ポーランドは、2021年の失業率が2020年より悪化した国の仲間入りをしています。これは、ポーランド政府が導入した、給与補填による企業支援の仕組みがその後打ち切られたことによるものかもしれません。

ランキングの変化

全期間を通じたランキング対回復期ランキング



2.3. 公共政策概観

各国政府が導入した企業・労働者を特定対象とする施策を概観します。

企業に対する支援策

借入支援：各国政府はこの施策で企業に対し、低利（または無利子）の借り入れを行う道を開きます。政府保証の借り入れへのアクセス条件は様々です。企業もしくは業界の規模、または、売上の減少幅を基準とする場合があります。

税の減免または繰延：政府が税金の支払い繰り延べ、納税者への分割支払いのオプション付与や減税を行った場合が対象です。施策は、付加価値税、社会保険料や所得税など様々な税に適用可能です。

営業費用助成：売上の減少に対応して、政府から企業が助成金の供与を受けた場合がこれに該当します。助成金の目的や助成金の算出方法は様々です。例えば、常勤従業員数、特定業種や企業の固定費をベースとする場合があります。

傷病休暇中の労働者への補償：企業は、従業員がCovid-19に感染および/または隔離され勤務できない場合に補償が受けられます。雇用主は従業員の給与の全額（または大半）を支払い、それを国が補填します。

時短勤務従業員への補償制度：このスキームでは、企業が従業員の勤務時間を短縮し、従業員の雇用継続に係る費用を補填するための政府からの金銭的補償を受給します。各国はこの仕組みを使用して、労働市場の落ち込みを回避します。

個人に対する支援策

傷病手当支給の基準緩和または拡張：政府が傷病手当の受給要件を緩和し、または政府が傷病手当の受給期間もしくは傷病期間中の給与支給割合を拡張した場合が該当します。ただし、傷病休暇の期間と給与支給割合には各国でばらつきがあり、従業員のワクチン接種状況が関係するかどうかの点も同様にばらつきがあります。

失業給付受給の拡大または受給要件緩和：失業給付申請が容易になった場合および/または給付が拡大された場合が該当します。失業給付の拡大は、最終給与に対する保証割合の増大または国が補償する失業期間の延長がこれに該当します。

所得・金融支援：育児手当の増額、低利（または無利息）融資の提供、低所得家庭への補助金や自営業者への所得補償がこの施策に含まれます。

各国情勢概観

下の表では、パンデミックの悪影響を軽減するために各国が導入した施策のまとめを、投じた資金のGDPに対する比率をベースに昇順で並べています。この表からいくつかのことが読み取れます。

- すべての対象国が企業や個人を支援する財政施策を導入しています。唯一の例外が**メキシコ**です。同国が、経済に介入しなかった唯一の国です。
- 景気刺激策の規模は、**メキシコ**の0.7%から**米国**の25.5%まで幅があります。平均の投入規模は10.3%です。APAC諸国はGDPの平均8.8%を投じた欧州諸国よりも概して多額の投資を行っています。
- 各国は、企業支援のための施策で、借入支援と税金の免除・繰延の二つに大きく依存してきました。
- **韓国**は、パンデミックの影響を抑える最適な政策ミックスに辿り着いたようです。追加財政施策への投資をGDPの6.4%に抑え、企業と個人双方の支援のために広範な公共政策を駆使した結果、同国は、経済と健康の双方の点で、当社のパンデミック対応ランキングで首位となりました。
- 当社のランキングの最下位は**英国**です。経済動向は望ましくなく、医療体制の保全にも苦労している同国ですが、GDPの19.3%と追加財政施策に多額の資金を投入しました。しかし施策の大半はすでに打ち切られています。この結果から、同国が導入した施策に疑問符が付くとともに、政府支援策の早期撤廃がその後の経済の発展と回復の足枷となることがわかります。

	2020年1月来の財政施策	ランキング		企業に対する支援策					従業員に対する支援策			
	対GDP%	パンデミック全期間	経済回復	借入支援	税の免除または繰延	営業費用助成	傷病休暇中の労働者への補償	時短勤務従業員への補償スキーム	傷病手当の受給要件緩和または拡張	失業給付の拡大、申請手続きの簡素化	所得・金融支援	解雇の猶予
メキシコ	0.7	14	9	✗	✗	✗	✗	✗	✗	✗	✗	✗
スウェーデン	4.2	9	13	✓	✓	✗	✓	✓	✗	✓	✓*	✗
韓国	6.4	1	3	✓	✓	✓	✗	✓	✓	✓	✓	✗
ポーランド	6.5	5	20	✓	✓	✓	✗	✗	✗	✗	✗	✓
スイス	7.9	7	15	✓	✓	✗	✗	✓	✓	✓	✓*	✗
ベルギー	8.2	17	11	✗	✓	✗	✗	✓	✗	✓	✓*	✗
スペイン	8.4	18	6	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓*	✓
ブラジル	9.2	19	17	✓	✓	✓	✗	✓	✓	✓	✗	✗
フランス	9.6	12	8	✓	✓	✓	✗	✓	✓	✓	✓	✗
オランダ	10.3	4	7	✓	✓	✓	✗	✗	✗	✗	✓	✓
イタリア	10.9	15	14	✓	✓	✗	✓	✓	✗	✓	✓	✓
オーストリア	15.2	10	19	✓	✓	✓	✗	✓	✗	✗	✗	✓
ドイツ	15.3	6	16	✓	✓	✓	✓	✓	✗	✓	✓	✗
カナダ	15.9	13	2	✓	✓	✓	✗	✗	✓	✓	✓	✓
日本	16.7	8	12	✓	✓	✓	✗	✓	✗	✗	✓	✗
オーストラリア	18.4	2	4	✓	✓	✓	✗	✗	✓	✓	✓	✗
シンガポール	18.4	11	1	✓	✓	✓	✓	✗	✗	✓	✓	✗
英国	19.3	20	18	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✗	✓*	✗
ニュージーランド	19.3	3	5	✓	✓	✓	✓	✗	✓	✗	✓	✗
米国	25.5	16	10	✓	✓	✗	✗	✗	✗	✓	✗	✗

*= 金融支援は自営業者への所得補助のみ

3. 結論

本稿では、パンデミックが経済に及ぼした影響と、健康に対する危機のマネジメントの両面に基づいて20カ国をランク付けしています。分析は相対比較に拠っています。絶対数値では他国を上回っていても、前期との比較で低い得点（パンデミックによる影響が重くのしかかっているというシグナル）になる場合があるということです。

どの国が、経済と国民の健康を同時に保護する最適な政策ミックスを採用したかを見極めるため、各国のパフォーマンスを、パンデミックの全期間（2020年1月から2021年10月）と経済回復期（2020年7月から2021年10月）の二つの期間でそれぞれ分析しました。結論は、韓国がパンデミックの抑え込みに成功し、シンガポールが経済回復の一番手だというものです。しかし、分析では他にも興味深い点が明らかになっています。

3.1 主な分析結果

- **韓国**が他国をすべてのレベルで凌駕しています。経済の落ち込みは比較的緩く、回復の足取りもしっかりしています。医療システムと国民はウイルスの脅威から守られ、それを僅かGDPの6.4%の政府支出で果たしています。**韓国**は、同じく危機を驚異的に巧みにマネージしている**オーストラリア**や**ニュージーランド**と表彰台を分け合っています。

- 高得点の国はいずれも、国境を封鎖して入国を制限することでウイルスのまん延を抑えやすかった島国になっています。しかし、最下位になった**英国**の例から示されるとおり、この要素だけでは不十分です。英国は、政府からの巨額の投入にも拘わらず、ウイルスのまん延を防ぎきれず、経済はパンデミックからの甚大なインパクトに晒されています。

- 国民を守れば経済も守られます。ウイルスのまん延を防止し、ワクチン接種を成功裏に進めた国が、より良い経済状況とより強い回復を見せています。**シンガポール**が好例です。同国はもっとも高いワクチン接種率を達成し、すべての経済指標の面で、危機のピーク時からの最大の回復を見せています。2020年は、感染者数が衝撃的な数値にも拘わらず、良好な経済動向で際立っていた**ブラジル**ですが、その後はパンデミックに圧倒され、最下位から2番目に転落しています。これは、人命救助が経済をも救うという当社の推論を裏付けています。

- しかしながら、一国のコロナ封じ込め策の厳格度と、健康スコアに相関性は見られません。換言すれば、厳しい封じ込め策が必ずしもウイルス感染の抑制につながっていません。合理的で、焦点の定まった施策が重要なようです。

- 財政施策への投資は経済回復を底支えします。もっとも力強い経済の回復が見られるのは、2020年1月以降、GDPに対する比率がもっとも高いレベルの真水の支援を行った国です。注目に値する例外は**メキシコ**で、国の介入が全くなかったものの、驚くほど経済が回復してきています。

- 支援策の唐突な、あるいは早期撤廃は、その先の経済回復の妨げになる可能性があります。**英国**がその好例で、経済の底支えのために政府が巨額の投資を行ったものの、2021年前半には施策の大半が打ち切られています。

- 2020年にはほとんどすべての国で失業者が増えましたが、2020年から2021年にかけては、大半の国で（ただし、注目すべき例外は**オーストリア、ベルギー、ブラジル、イタリア、ポーランド、スウェーデン**と**英国**）失業率は再び下降傾向にあります。雇用の維持を図る上で重要だったのは、政府の投資規模と同時に、支援を早期撤廃せずむしろ継続する意思でした。

3.2. 政策提案：

本稿執筆時点で、気がかりなスピードで新変異株オミクロンが各大陸にまん延し始めているとのニュースが広がっています。新たな経済の底に落ち込まないよう、各国政府に次のとおり要請します：

- **国民を守る：**各国政府は、ワクチン接種推進の努力を継続して、焦点の定まったウイルスのまん延防止策を講じる必要があります。当社の分析が示すとおり、一国でのパンデミックの現状とその国の経済はリンクしています。人の命を救うことが経済を救うことにつながります。しかし、厳格な規制が必ずしも効率的とは言えません。焦点をよく絞った施策が重要です。

- **支援策を継続する：**経済を一律に支えていくのは財政的に無理がありますが、長期に深い傷を残す可能性のある労働市場への甚大な悪影響を避けるためには、目標の定まった施策を引き続き取っていくことが肝要です。政府施策の唐突または早期撤廃は、労働市場への悪影響を拡大し、経済回復の足かせとなるリスクがあります。各国政府は、多様な雇用形態の人を含めてすべての（と言うよりも、特にそのような）労働者に支援策が届くように配慮すべきです。

- **いい危機を無駄にしない：**コロナ危機は、労働市場に変化をも促しているより長期のトレンドを生み出したことに加え、特定の経済のセクターや活動の伸長とそれ以外の衰退をもたらしています。アップスキリングやリスキリングを含め、企業や職を求める人のキャリア形成への投資を、政府は後押しし、支援すべきです。

- **リセット後のノーマルの法整備の準備を進める：**仕事の世界はコロナ危機前とは変わってきています。パンデミックは、労働者の健やかさやワークライフバランスへの投資の必要性、リモートワークに伴う明確な権利や義務を定める必要性など、一定分野への更なる注目を呼び起こしました（これに関しては当社の別稿「誰にとってもワークするリモートワークとするために」をご参照ください）。より柔軟な勤務を求める労働者の期待と、労働市場の流動性向上の要請は、派遣社員や自営業などの多様な働き方に対する法規制の再考を政府に迫っています（当社の別稿宅配プラットホームをご参照ください）。各国政府は、経済を成功に向かわせるために必要な労働市場改革を急ぐ必要があります。

分析手法

分析を行うために、マクロ経済と健康関連の指標を組み合わせて、経済と社会の両面から、どの国がCovid-19の影響をもっとも良く制御し、軽減できたかを推定しています。二つの期間を対象にしていますので、指標も二つの視点から分析しています。最初に危機勃発以来（2020年1月から2021年10月）の各指標の変動を分析しました。次に、どの国がもっとも力強い経済回復を見せているかを判定するために、危機の最悪時以降（2020年7月から2021年10月）の各指標の変動を調べました。この一連の指標の変動幅を基準に対象の20カ国をランク付けしました。

指標と公共政策

本分析で使用した各種指標は次の表のとおりです。指標の意義と、その変動が当該国のランキングにどう影響するかを詳述しています。

マクロ経済指標

指標	説明	ランキング	出典
GDP	各種閉鎖措置を取らざるを得なかったことで、2020年は全ての国でGDPが縮小しています。 四半期ごとの各国GDPの変動パーセントを前年同期の数値と比較し、各国政府が危機中にどの程度経済活動を底支えできたかを分析します。	**パンデミック全期間：**パンデミック発生以降の、四半期ごとのGDP変動の負のパーセントが最小だった国に、経済的観点からの全般的危機対応の最高位の評価を与えます。 **経済回復期：**2020年7月以降の対前年比四半期GDP増加率がもっとも高かった国を、経済的観点からもっとも強い景気回復度の国と見做します。	OECD[1]
失業率	支援スキームの導入にも拘わらず、パンデミックによって、ほとんどの国で失業率が上昇しています。 2019年、2020年および2021年の失業率の変動パーセントを、危機中に政府や企業がどの程度従業員を維持できたかの指標として使用します。	**パンデミック全期間：**2021年の失業率が2019年のそれにもっとも近い（またはより良好な）国に、経済的観点からの危機対応の最高位の評価を与えます。 **経済回復期：**2021年の失業率が2020年比でもっとも低下した国を、経済的観点からもっとも強い景気回復度の国と見做します。	IMF経済見通し 2021年10月[2]

1 https://data.oecd.org/gdp/quarterly-gdp.htm

2 https://www.imf.org/en/Publications/WEO/Issues/2021/10/12/world-economic-outlook-october-2021

指標	説明	ランキング	出典
就業率	当初多くの人が労働市場から離れたため、それらの人たちは失業者としてカウントされませんでした。しかし健康状況が改善するにつれ、徐々に労働市場に戻って、雇用率も上昇している可能性があります。 四半期ごとの各国就業率の変動パーセントを比較し、労働者が労働市場に復帰しているかどうかを分析します。	**パンデミック全期間：**2021年の就業率が2019年のそれにもっとも近い（または上回る）国に、経済的観点からの危機対応の最高位の評価を与えます。 **経済回復期：**2021年の就業率が2020年比でもっとも改善した国を、経済的観点からもっとも強い景気回復度の国と見做します。	IMF経済見通し 2021年10月[3]
消費者信頼感指数（CCI）	月次CCIは、予想される財政状況・失業・貯蓄能力をベースに、将来の家計の消費・貯蓄パターンの予想を提供します。将来経済に対する消費者信頼感が高いほど、消費者は消費を増やし、貯蓄を減らす傾向にあります。	**パンデミック全期間：**2021年のCCIが2019年のそれにもっとも近い（または上回る）国に、経済的観点からの危機対応の最高位の評価を与えます。 **経済回復期：**2021年のCCIが2020年比でもっとも改善した国を、経済的観点からもっとも強い景気回復度の国と見做します。	OECD[4]
企業信頼感指数（BCI）	月次BCIは、生産や受注の推移予想をベースに、企業の将来活動についての情報を提供します。BCIが高ければ、企業が将来の経営成績について自信を持っていることを示します。	**パンデミック全期間：**2021年のBCIが2019年のそれにもっとも近い（または上回る）国に、経済的観点からの危機対応の最高位の評価を与えます。 **経済回復期：**2021年のBCIが2020年比でもっとも改善した国を、経済的観点からもっとも強い景気回復度の国と見做します。	OECD[5]
株式市場	他の指標と異なり、株式市場指標は、変化に対応するのではなく、将来の変革を先取りした将来予測です。各株式市場の代表的指標に着目し、2021年10月の株式時価総額の2020年1月からの変動幅でランク付けします。	**パンデミック全期間：**2021年の株式市場指標が、2019年のそれと比較してもっとも上昇した国に最高ランクを付与します。	Trading Economics[6]

3 前出

4 https://data.oecd.org/leadind/consumer-confidence-index-cci.htm

5 https://data.oecd.org/leadind/business-confidence-index-bci.htm

6 https://tradingeconomics.com/から、2021年10月14日にデータ抽出

健康指標

指標	説明	ランキング	出典
対人口当たりの感染者数	各国政府がそれぞれの国でどの程度首尾よくウイルス感染の拡大を防止できたかを測る指標として、対人口当たりの感染者数をランク付けします。	**パンデミック全期間：**危機の初めからの、対人口当たりの感染者数がもっとも少ない国を最高ランクとします。 **経済回復期：**2020年7月から現時点までの対人口当たりの感染者数がもっとも少ない国を最高ランクとします。	ジョンズ・ホプキンス大学
対人口当たりの死亡者数	各国政府が、それぞれの国でどの程度首尾よく公衆衛生制度の崩壊を防止できたかを測るために、人口当たりの死亡者数をランク付けします。	**パンデミック全期間：**危機の初めからの、対人口当たりの死亡者数がもっとも少ない国を最高ランクとします。 **経済回復期：**2020年7月から現時点までの対人口当たりの死亡者数がもっとも少ない国を最高ランクとします。	ジョンズ・ホプキンス大学
ワクチン完全接種率	各国政府がそれぞれの国でどの程度首尾よくウイルス感染の拡大を防止できたかを測る指標として、完全接種率に基づいて各国をランク付けします。完全接種とは、接種ワクチンごとの処方用量をすべて受けたことを意味します。	**経済回復期：**ワクチン完全接種率がもっとも高い国を最高ランクとします。	ジョンズ・ホプキンス大学
ワクチン部分接種率	各国政府がそれぞれの国でどの程度首尾よくウイルス感染のさらなる拡大を防止できたかを測る指標として、Covid-19に対する2回のワクチン接種のうち1回の接種を受けた人数に基づいてランク付けします。	**経済回復期：**ワクチン部分接種率がもっとも高い国を最高ランクとします。	ジョンズ・ホプキンス大学
ワクチン接種のスピード	各国政府がどの程度首尾よく大規模ワクチン接種を展開できたかの指標として、Covid-19に対する国民のワクチン接種率が10%から50%に達するまでに要した期間に基づいて各国をランク付けします。	**経済回復期：**国民に対するワクチン接種率が10%から最速で50%に到達した国を最高ランクとします。	ジョンズ・ホプキンス大学

7 https://coronavirus.jhu.edu/map.html

その他の指標：

指標	説明	出典
景気刺激策	各国が危機に対応して取った行動を数値化するために、政府のパンデミック対応財政施策の2020年のGDPに対する比率（パーセント）に着目します。直接的な、所謂「真水」の景気刺激策のみを対象とします。	IMF財政モニター 2021年10月[8]
政府厳格度指標	政府がパンデミック対応のために取った施策を数値化するために、各国の平均厳格度に着目します。 厳格度指標は、以下を含む9つの施策指標をベースとする複合指標です。 - 学校・職場閉鎖 - 出入国禁止 - マスクの着用 - 国内移動の規制 - 接触者追跡 - 集会の禁止	オックスフォード大学 Covid-19 Government Response Tracker[9]
公共政策	各国政府が導入した企業・労働者を特定対象とする施策を概観します。 企業を対象とする支援には以下が含まれます： - 借入支援 - 税の免除または繰延 - 営業費用助成 - 傷病休暇中の労働者への補償 - 時短勤務従業員への補償スキーム 労働者を対象とする支援には以下が含まれます： - 傷病手当の受給要件緩和または拡張 - 失業給付の増額または申請手続きの簡素化 - 所得・金融支援 - 解雇の猶予	

ランキング

選択された二つの期間（パンデミックの全期間と、経済回復が始まって以降の期間）において、経済・社会的観点から、分析対象国の危機対応能力を評価して各国をランク付けします。

挙げられた指標の変動をマネージする能力に応じて、各国に1から20までの順位付けを行います。次に、各指標ごとのランキングを以下に示す式で算出します。

パンデミック全期間のランキング

危機開始時から現時点の間の指標の変動をベースに、次の算式によってランキングを計算します。

経済パフォーマンス = (GDP + 株式市場指標) x 1.5 + (失業率 + 就業率) x 0.75 + (消費者信頼感指数 + 企業信頼感指数) x 0.75

当社の経済分析では、GDPと株式市場指標にそれぞれ1.5倍のウエート付けを、また、労働市場指標（失業率と就業率）は両指標合わせて1.5倍のウエート付けを行い、企業信頼感指数と消費者信頼感指数についても同様に両指数合わせて1.5倍としました。

健康パフォーマンス = 対人口当たりの死亡者数 + 対人口当たりの感染者数

健康面の分析に関しては、対人口当たりの死亡者数と対人口当たりの感染者数を同じウエート付けとしています。

総合パフォーマンス = 経済パフォーマンス + 健康パフォーマンス

最終ランキングは、2020年1月以降の、経済活動と国民の健康の双方を守るための、政府の危機対応能力に基づいています。

経済回復のランキング

危機のピーク時から現時点までの指標の変動をベースに、次の式によってランキングを計算します：

経済パフォーマンス = (GDP + 失業率) x 1.5 + 就業率 + 消費者信頼感指数 + 企業信頼感指数

経済回復期の経済分析には、その将来予測的な性質上、株式市場指標は使用していません。GDPと失業率はウエート付けを1.5倍に加重しています。

健康パフォーマンス = 対人口当たりの死亡者数 + ワクチン接種のスピード + ワクチン完全接種率 + ワクチン部分接種率

健康面の分析では、対人口当たりの感染者数ではなく、ワクチン接種関連の指標を、健康面における政府パフォーマンスの指標に使用しています。

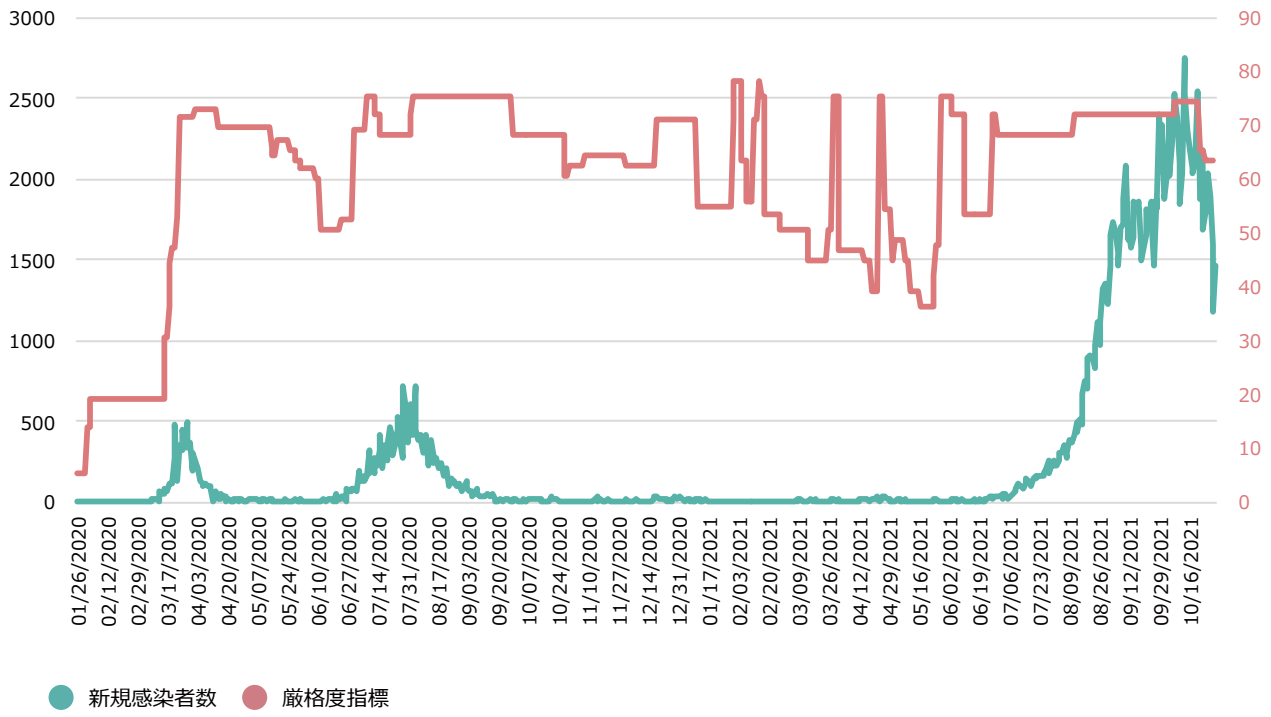
総合パフォーマンス = 経済パフォーマンス + 健康パフォーマンス

総合パフォーマンスで、各国が2020年7月以降にどの程度力強くリバウンドしているかを判定します。起点がパンデミック始期から7カ月時点なので、これにより、各国政府が未曾有の危機にどう対応し、耐え、順応してきたかを見ることができます。

国別のまとめ表
（アルファベット順）

オーストラリア

オーストラリア　感染・厳格度チャート



最終ランキング	順位
パンデミック全期間の総合ランキング	2/20
経済回復期の総合ランキング	4/20

主な指標	数値	順位
GDP累計成長率：	+3.6%	3/20
失業率変動幅 （対2019年比）：	+0.07%	3/20

政府施策：	数値	順位
対2020年GDP比 景気刺激策の規模：	18.4%	4/20

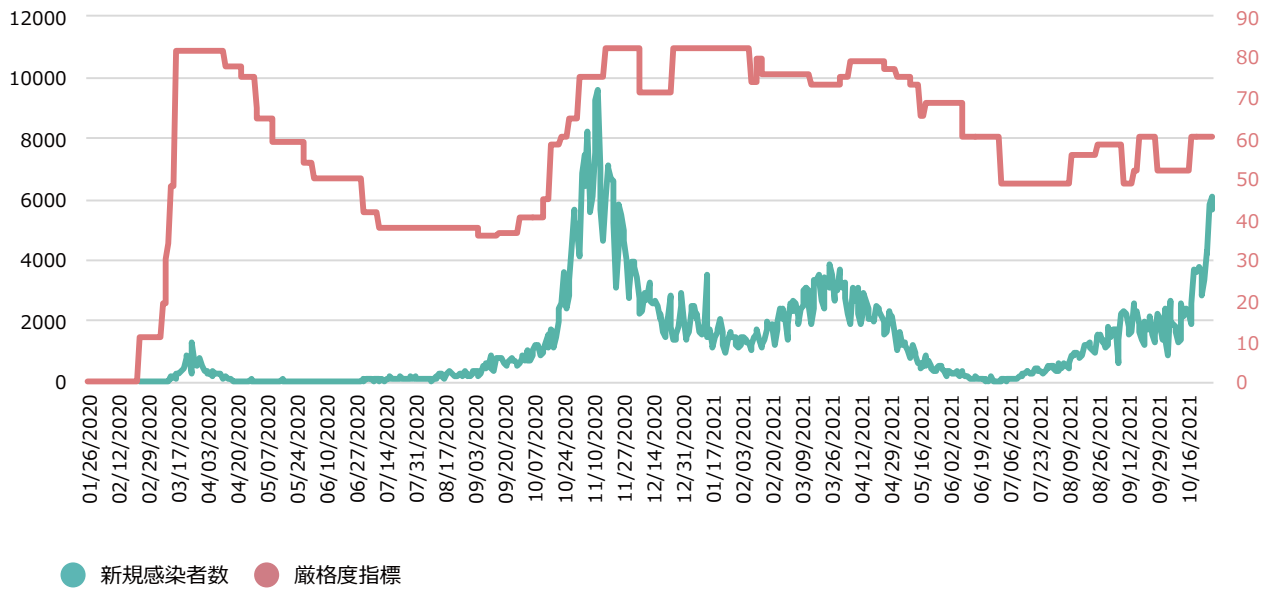
企業支援策	
借入支援	✓
税の免除または繰延	✓
営業費用助成	✓
傷病休暇中の労働者への補償	✗
時短勤務従業員への補償	✗

個人に対する支援策	
傷病手当の受給要件緩和または拡張	✓
失業給付の拡大、申請手続きの簡素化	✓
所得・金融支援	✓
解雇の猶予	✗

オーストラリアは、韓国・ニュージーランドと共に危機対応の最良の施策を見出したように見受けられます。同国は当社の二つの順位表で2位と4位の位置につけています。同国の順位は、2020年10月の当社分析から上昇しており、政府の「ゼロコロナ政策」が奏功したと見られます。加えて、失業率とGDPの落ち込み幅が最小になっています。

オーストリア

オーストリア　感染・厳格度チャート



最終ランキング	順位
パンデミック全期間の総合ランキング	10/20
経済回復期の総合ランキング	19/20

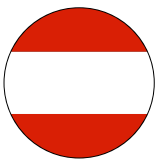
主な指標	数値	順位
GDP累計成長率：	-18.5%	17/20
失業率変動幅（対2019年比）：	+1.5%	16/20

政府施策：	数値	順位
対2020年GDP比景気刺激策の規模：	15.2%	9/20

企業支援策	
借入支援	✓
税の免除または繰延	✓
営業費用助成	✓
傷病休暇中の労働者への補償	✗
時短勤務従業員への補償	✓

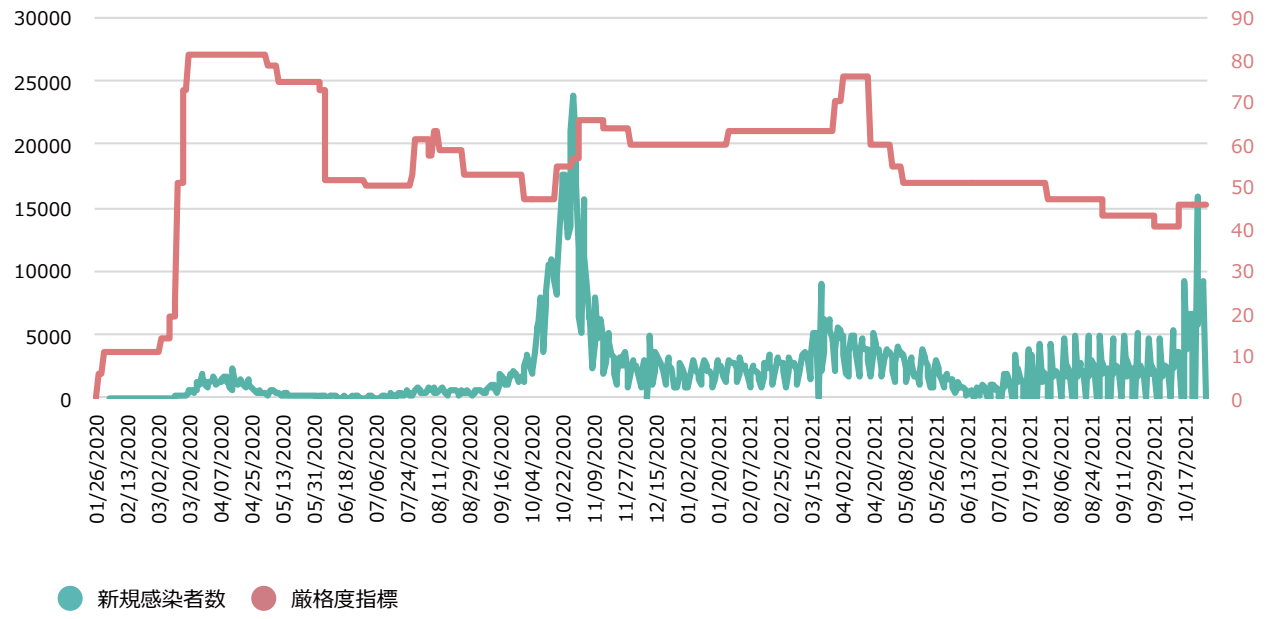
個人に対する支援策	
傷病手当の受給要件緩和または拡張	✗
失業給付の拡大、申請手続きの簡素化	✗
所得・金融支援	✗
解雇の猶予	✓

オーストリアのワクチン接種は、国民のワクチン接種への深刻な躊躇により接種が進まず、それが、GDPの相対的減少、失業率上昇（オーストリアは2021年の失業率が2020年より悪化している国の一つです）と消費者信頼感指数の低下を招いています。このため、オーストリアの経済回復の足取りは相対的に弱くなっています。



ベルギー

ベルギー　感染・厳格度チャート



最終ランキング	順位
パンデミック全期間の総合ランキング	17/20
経済回復期の総合ランキング	11/20

主な指標	数値	順位
GDP累計成長率：	-5.5%	11/20
失業率変動幅 （2021年の対2019年比）：	+0.9%	13/20

政府施策：	数値	順位
対2020年GDP比 景気刺激策の規模：	8.2%	15/20

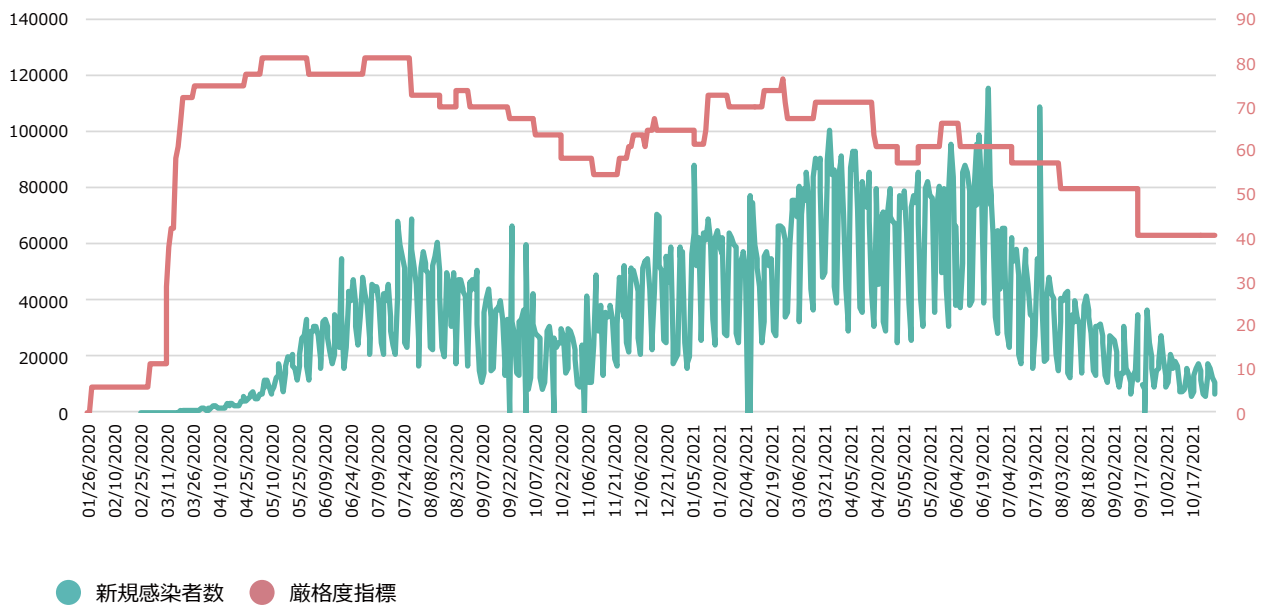
企業支援策	
借入支援	✗
税の免除または繰延	✓
営業費用助成	✗
傷病休暇中の労働者への補償	✗
時短勤務従業員への補償	✓

個人に対する支援策	
傷病手当の受給要件緩和または拡張	✗
失業給付の拡大、申請手続きの簡素化	✓
所得・金融支援	✓*
解雇の猶予	✗

ベルギーは各国の中でももっとも熾烈にCovid-19がまん延し、2021年の失業率が2020年より悪化しました。同国のスコアがこれほど低いのはそれが原因です。

ブラジル

ブラジル　感染・厳格度チャート



最終ランキング	順位
パンデミック全期間の総合ランキング	19/20
経済回復期の総合ランキング	17/20

主な指標	数値	順位
GDP累計成長率：	-1.16%	8/20
失業率変動幅（対2019年比）：	+1.9%	18/20

政府施策：	数値	順位
対2020年GDP比景気刺激策の規模：	9.2%	13/20

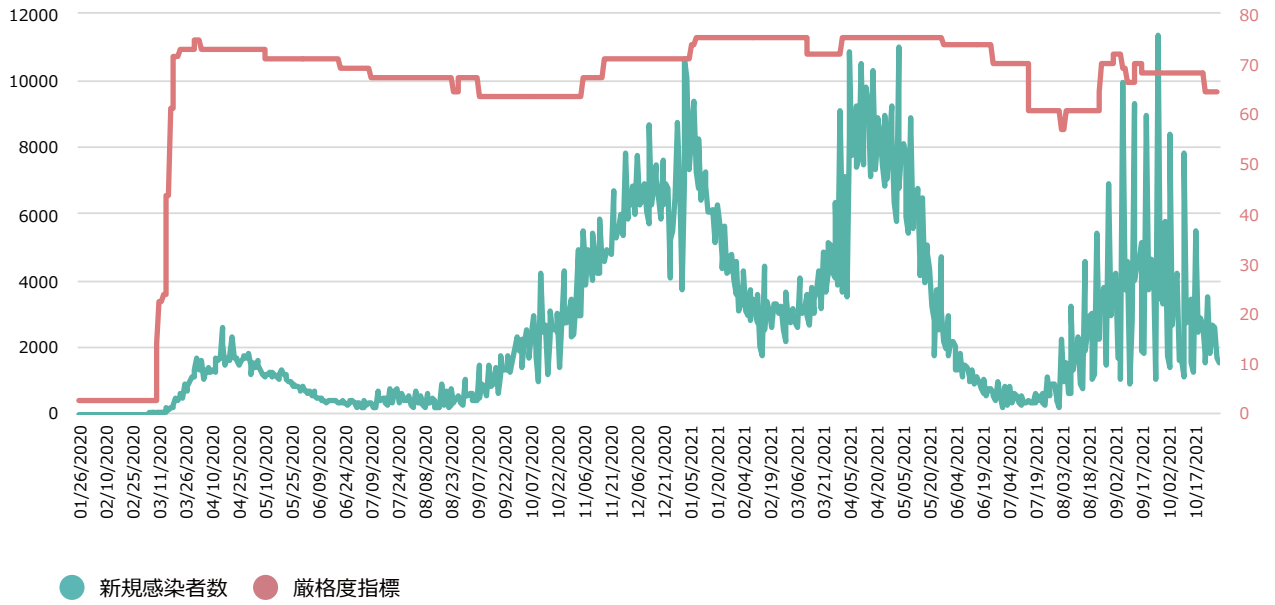
企業支援策	
借入支援	✓
税の免除または繰延	✓
営業費用助成	✓
傷病休暇中の労働者への補償	✗
時短勤務従業員への補償	✓

個人に対する支援策	
傷病手当の受給要件緩和または拡張	✓
失業給付の拡大、申請手続きの簡素化	✓
所得・金融支援	✗
解雇の猶予	✗

2020年は、感染者数が衝撃的な数値にも拘わらず、良好な経済動向で際立っていたブラジルですが、その後はパンデミックに圧倒され、最下位から2番目に転落しています。企業と従業員双方を対象とした支援策にGDPの9.2%に相当する資金を投じたにも拘わらず、同国の就業率は株式市場の指標と共に、危機勃発当初から甚大な影響を受けています。

カナダ

カナダ　感染・厳格度チャート



最終ランキング	順位
パンデミック全期間の総合ランキング	13/20
経済回復期の総合ランキング	2/20

主な指標	数値	順位
GDP累計成長率：	-6.4%	12/20
失業率変動幅（対2019年比）：	+1.99%	19/20

政府施策：	数値	順位
対2020年GDP比 景気刺激策の規模：	15.9%	7/20

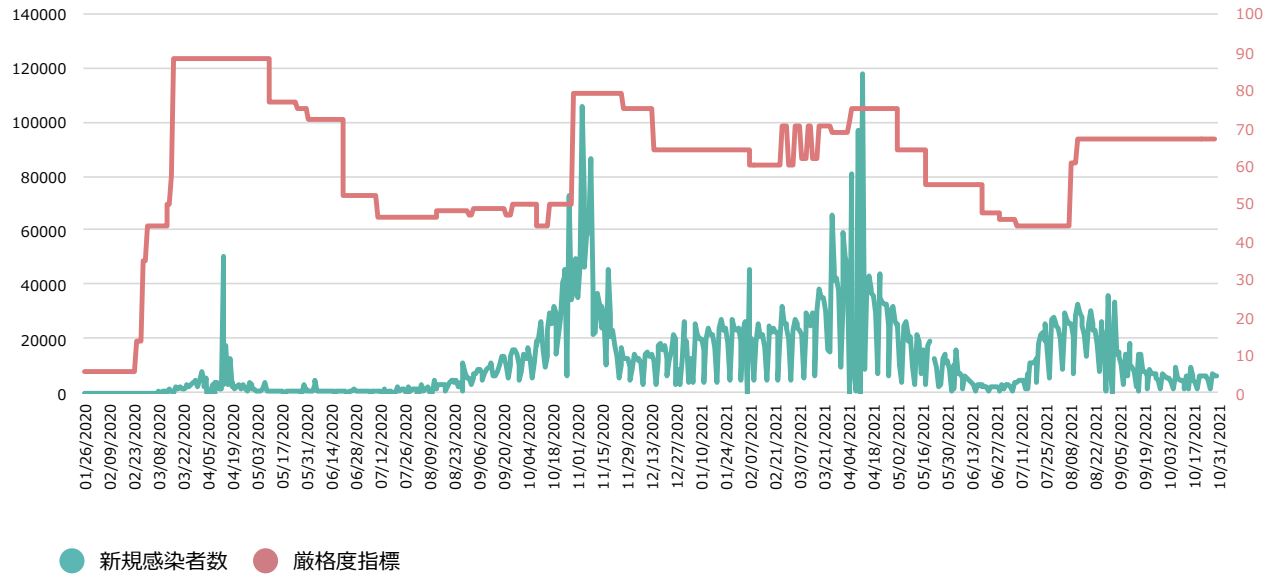
企業支援策	
借入支援	✓
税の免除または繰延	✓
営業費用助成	✓
傷病休暇中の労働者への補償	✗
時短勤務従業員への補償	✗

個人に対する支援策	
傷病手当の受給要件緩和または拡張	✓
失業給付の拡大、申請手続きの簡素化	✓
所得・金融支援	✓
解雇の猶予	✓

パンデミック全期間を通じたカナダのパフォーマンスは傑出してはいませんが、同国の経済は力強くリバウンドしています。全国民の4分の3がワクチンの接種を受けていて、経済指標から着実な上昇傾向が読み取れます。

フランス

フランス　感染・厳格度チャート



最終ランキング	順位
パンデミック全期間の総合ランキング	12/20
経済回復期の総合ランキング	8/20

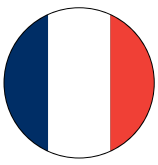
主な指標	数値	順位
GDP累計成長率：	-10.8%	13/20
失業率変動幅（対2019年比）：	+0.2%	1/20

政府施策：	数値	順位
対2020年GDP比景気刺激策の規模：	9.6%	12/20

企業支援策	
借入支援	✓
税の免除または繰延	✓
営業費用助成	✓
傷病休暇中の労働者への補償	✗
時短勤務従業員への補償	✓

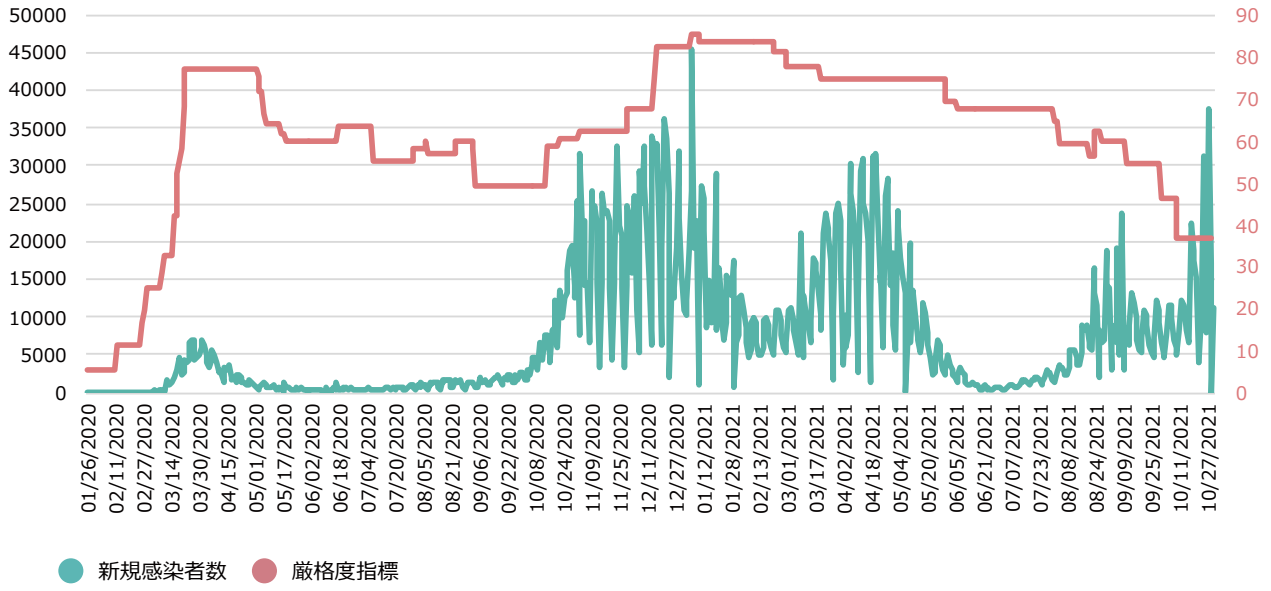
個人に対する支援策	
傷病手当の受給要件緩和または拡張	✓
失業給付の拡大、申請手続きの簡素化	✓
所得・金融支援	✓
解雇の猶予	✗

フランスは、高い就業率と雇用の維持を目指した施策を取りました。結果として、コロナ危機が失業率に及ぼす影響を抑え込んだ点では、フランスが最高位のランクにつけました。加えて、GDPの累増がもっとも顕著な国の一つになっています。



ドイツ

ドイツ　感染・厳格度チャート



最終ランキング	順位
パンデミック全期間の総合ランキング	6/20
経済回復期の総合ランキング	16/20

主な指標	数値	順位
GDP累計成長率：	-12.5%	14/20
失業率変動幅（対2019年比）：	+0.5%	10/20

政府施策：	数値	順位
対2020年GDP比景気刺激策の規模：	15.3%	8/20

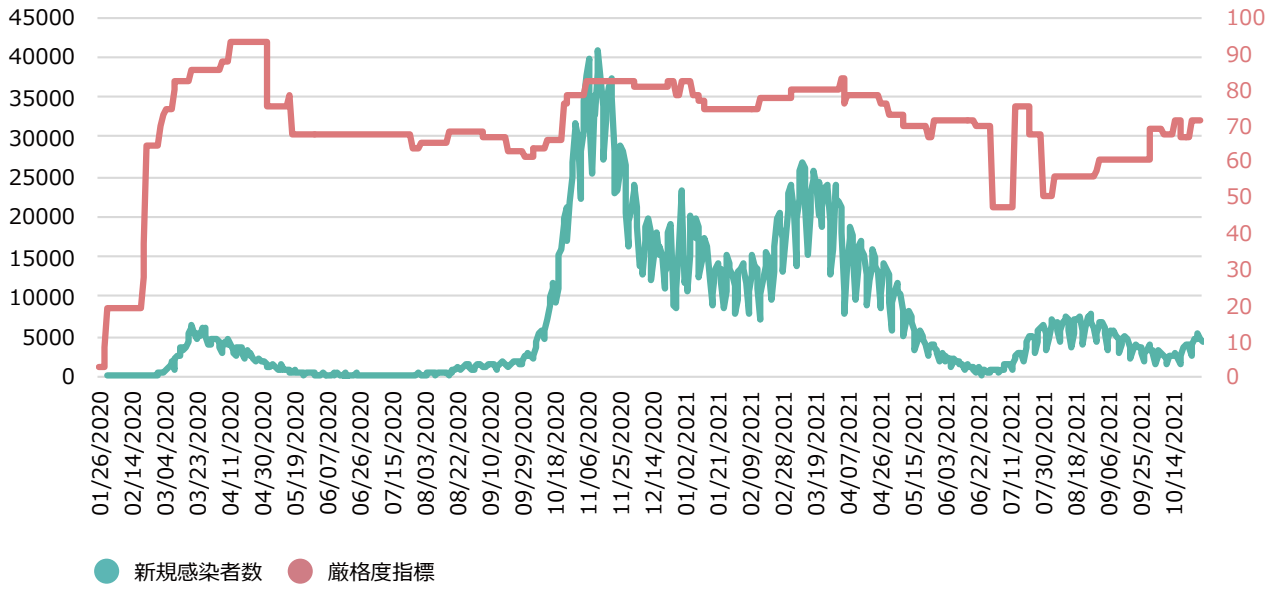
企業支援策	
借入支援	✓
税の免除または繰延	✓
営業費用助成	✓
傷病休暇中の労働者への補償	✓
時短勤務従業員への補償	✓

個人に対する支援策	
傷病手当の受給要件緩和または拡張	✗
失業給付の拡大、申請手続きの簡素化	✓
所得・金融支援	✓
解雇の猶予	✗

総合ランキングでは6位につけているドイツですが、パンデミックの制御を失った感があり、経済回復のランキングでは16位に転落しました。同国のGDPも上昇傾向にはありますが、復興のペースに遅れが見られ、最下位の一角に甘んじています。

イタリア

イタリア　感染・厳格度チャート



最終ランキング	順位
パンデミック全期間の総合ランキング	15/20
経済回復期の総合ランキング	14/20

主な指標	数値	順位
GDP累計成長率：	-19.6%	18/20
失業率変動幅（対2019年比）：	+0.3%	7/20

政府施策：	数値	順位
対2020年GDP比景気刺激策の規模：	10.9%	10/20

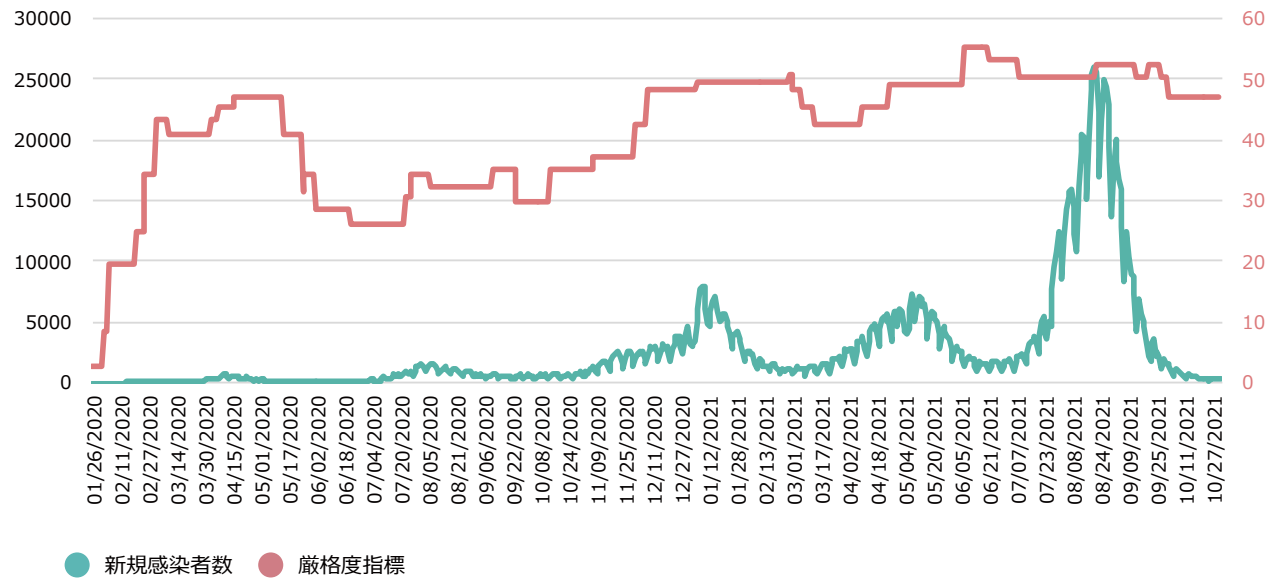
企業支援策	
借入支援	✓
税の免除または繰延	✓
営業費用助成	✗
傷病休暇中の労働者への補償	✓
時短勤務従業員への補償	✓

個人に対する支援策	
傷病手当の受給要件緩和または拡張	✗
失業給付の拡大、申請手続きの簡素化	✓
所得・金融支援	✓
解雇の猶予	✓

イタリアは、2021年の失業率が2020年より悪化している国の一つです。経済回復の度合いは傑出してはいませんがイタリアは、7,500億ユーロの欧州復興基金から、2,090億ユーロを上回る資金供与の恩恵を受けることになっており、これがイタリア経済を大きく後押しすることが期待されます。

日本

日本　感染・厳格度チャート



最終ランキング	順位
パンデミック全期間の総合ランキング	8/20
経済回復期の総合ランキング	12/20

主な指標	数値	順位
GDP累計成長率：	-13.4%	15/20
失業率変動幅（対2019年比）：	+0.4%	8/20

政府施策：	数値	順位
対2020年GDP比景気刺激策の規模：	16.7%	6/20

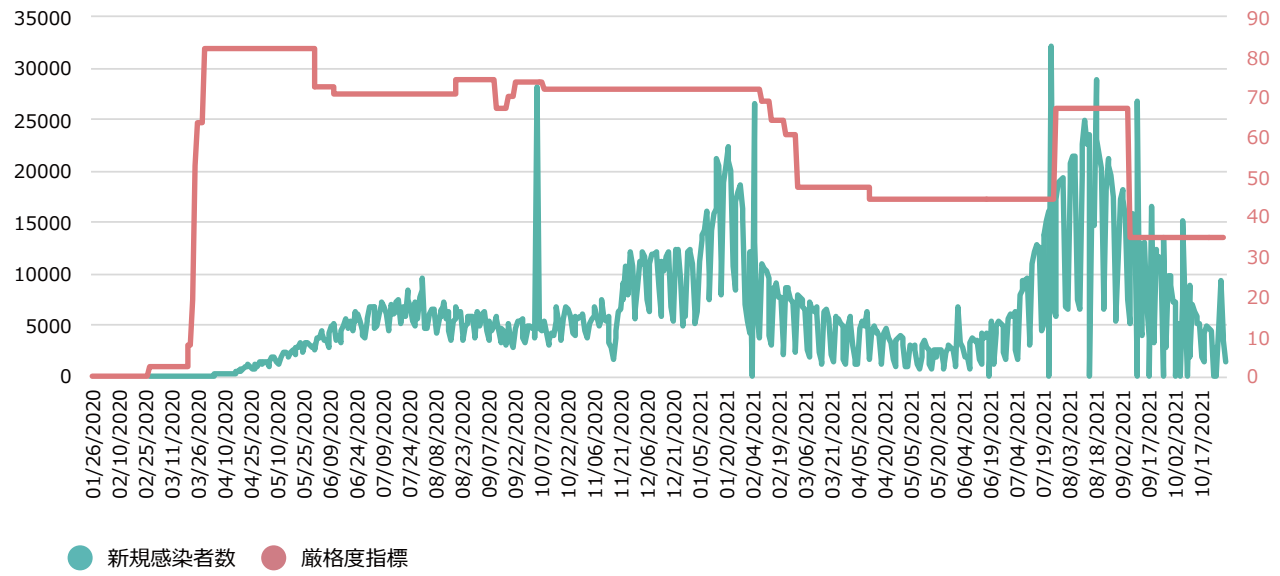
企業支援策	
借入支援	✓
税の免除または繰延	✓
営業費用助成	✓
傷病休暇中の労働者への補償	✗
時短勤務従業員への補償	✓

個人に対する支援策	
傷病手当の受給要件緩和または拡張	✗
失業給付の拡大、申請手続きの簡素化	✗
所得・金融支援	✓
解雇の猶予	✗

ウイルスのまん延を厳しく抑え込んではいるものの、日本経済は回復していません。OECDの分析から、これはむしろ日本経済の構造的な要因（高齢化と労働生産性欠如）によるところが大きいと言えるでしょう。とは言え、パンデミックの労働市場への影響がほとんど見られず、失業率は比較的安定しています。

メキシコ

メキシコ　感染・厳格度チャート



最終ランキング	順位
パンデミック全期間の総合ランキング	14/20
経済回復期の総合ランキング	9/20

主な指標	数値	順位
GDP累計成長率：	-18%	16/20
失業率変動幅（対2019年比）：	+0.6%	11/20

政府施策：	数値	順位
対2020年GDP比 景気刺激策の規模：	0.7%	20/20

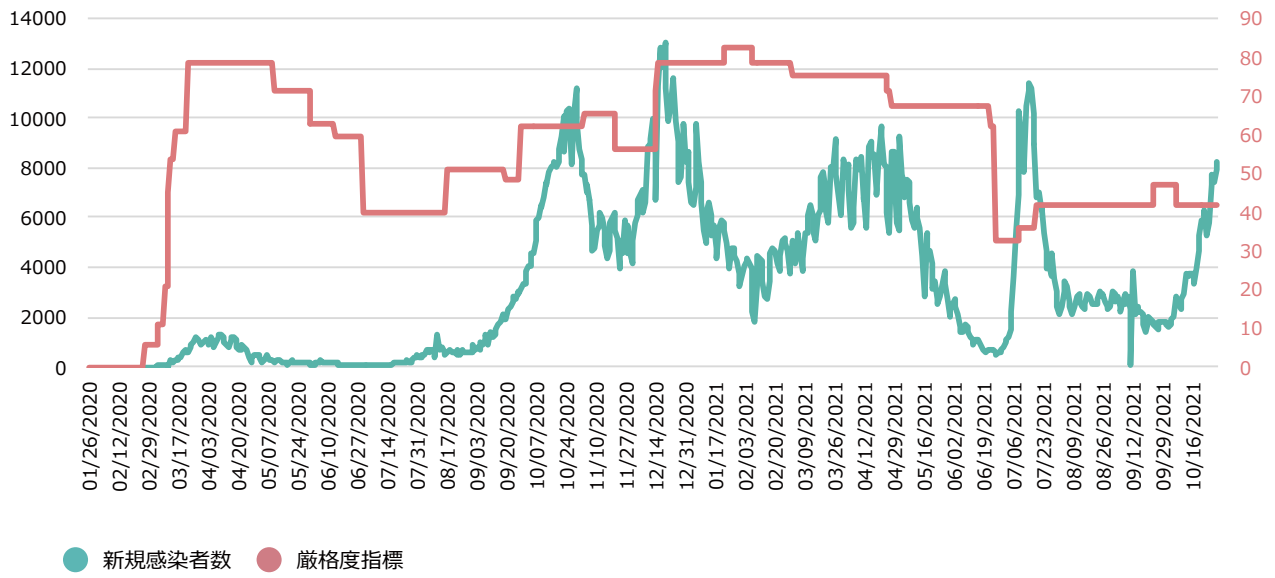
企業支援策	
借入支援	✗
税の免除または繰延	✗
営業費用助成	✗
傷病休暇中の労働者への補償	✗
時短勤務従業員への補償	✗

個人に対する支援策	
傷病手当の受給要件緩和または拡張	✗
失業給付の拡大、申請手続きの簡素化	✗
所得・金融支援	✗
解雇の猶予	✗

メキシコは、健康面から見てパンデミック対応がまずく、危機を切り抜けるための財政的施策を一切講じなかったにも拘わらず、経済動向は驚くほど良好です。危機が峠を越してからの消費者信頼感指数と企業信頼感指数の回復幅が最大になっています。これは、消費者・企業の双方が、今後の経済の行方に対して、活動を追求・強化するのに十分な信頼を置いていることを意味します。

オランダ

オランダ　感染・厳格度チャート



最終ランキング	順位
パンデミック全期間の総合ランキング	4/20
経済回復期の総合ランキング	7/20

主な指標	数値	順位
GDP累計成長率：	-4.8%	10/20
失業率変動幅（対2019年比）：	+0.2%	6/20

政府施策：	数値	順位
対2020年GDP比景気刺激策の規模：	10.3%	11/20

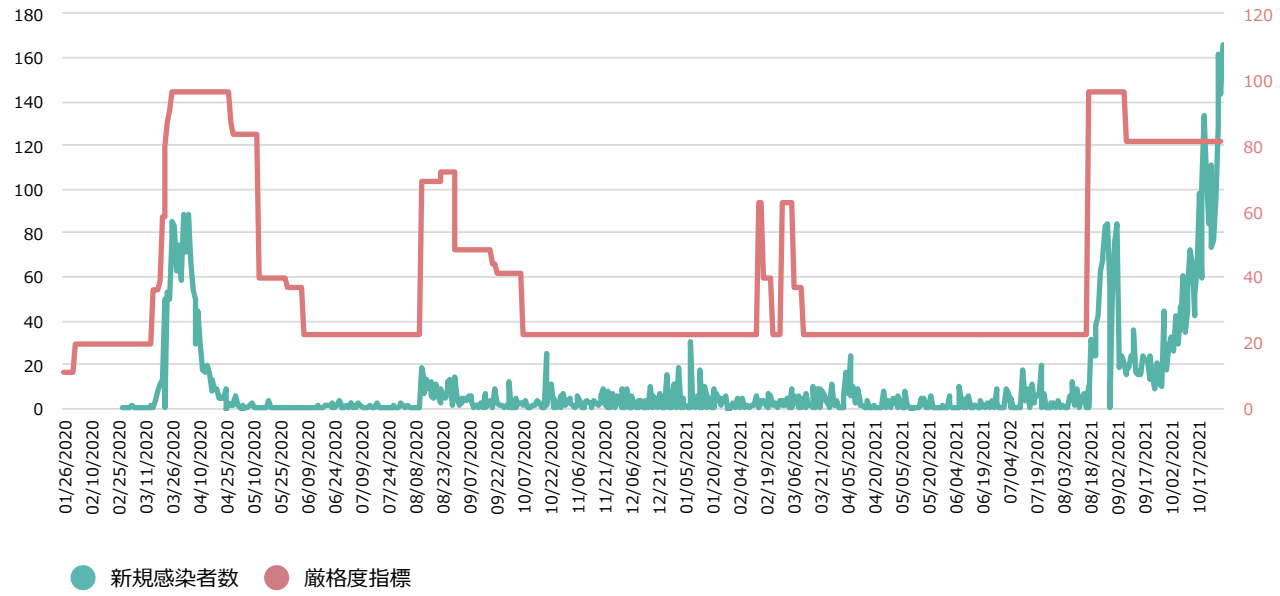
企業支援策	
借入支援	✓
税の免除または繰延	✓
営業費用助成	✓
傷病休暇中の労働者への補償	✗
時短勤務従業員への補償	✗

個人に対する支援策	
傷病手当の受給要件緩和または拡張	✗
失業給付の拡大、申請手続きの簡素化	✗
所得・金融支援	✓
解雇の猶予	✓

オランダは、同国の感染症の状況を鑑みれば、驚くほど高いスコアになっています。この良好な経済動向は、主としてコロナ前を上回っている同国の株式市場指標と、2019年以降上昇した就業率に牽引されています。同国は、主に借入支援、税支払い繰り延べや、業種別の補助金による中小企業とスタートアップ企業支援に、対象国の平均値に当たる対GDP比10.3%の投資を行っています。

ニュージーランド

ニュージーランド　感染・厳格度チャート



最終ランキング	順位
パンデミック全期間の総合ランキング	3/20
経済回復期の総合ランキング	5/20

主な指標	数値	順位
GDP累計成長率：	+13.7%	1/20
失業率変動幅（対2019年比）：	+0.1%	4/20

政府施策：	数値	順位
対2020年GDP比景気刺激策の規模：	19.3%	2/20

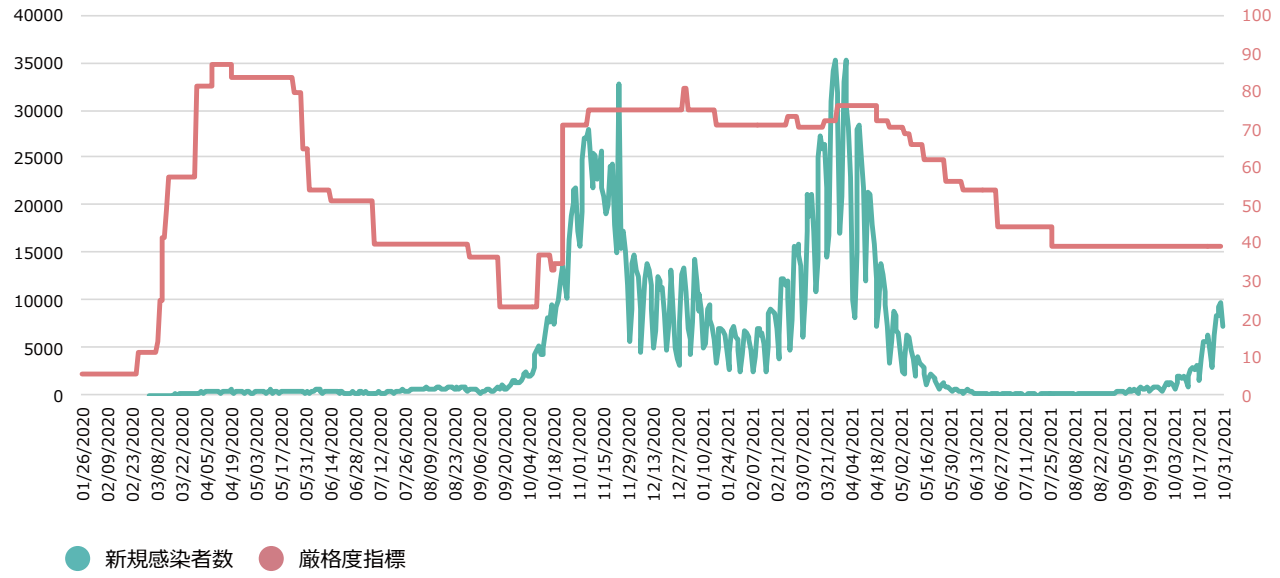
企業支援策	
借入支援	✓
税の免除または繰延	✓
営業費用助成	✓
傷病休暇中の労働者への補償	✓
時短勤務従業員への補償	✗

個人に対する支援策	
傷病手当の受給要件緩和または拡張	✓
失業給付の拡大、申請手続きの簡素化	✗
所得・金融支援	✓
解雇の猶予	✗

ニュージーランドは、韓国・オーストラリアと共に危機対応の最良の施策を見出したように見受けられます。同国は当社の二つの順位表で2位と4位の位置につけています。ニュージーランドは、全期間を通じて、パンデミックがGDPに及ぼす影響を最小化したチャンピオンです。GDPは2020年の第2四半期に大きく落ち込んだものの、第3四半期から急好転し、期間中の累計成長率13.74%を確保しています。

ポーランド

ポーランド　感染・厳格度チャート



最終ランキング	順位
パンデミック全期間の総合ランキング	5/20
経済回復期の総合ランキング	20/20

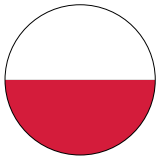
主な指標	数値	順位
GDP累計成長率：	+3.07%	4/20
失業率変動幅（対2019年比）：	+0.1%	5/20

政府施策：	数値	順位
対2020年GDP比 景気刺激策の規模：	6.5%	17/20

企業支援策	
借入支援	✓
税の免除または繰延	✓
営業費用助成	✓
傷病休暇中の労働者への補償	✗
時短勤務従業員への補償	✗

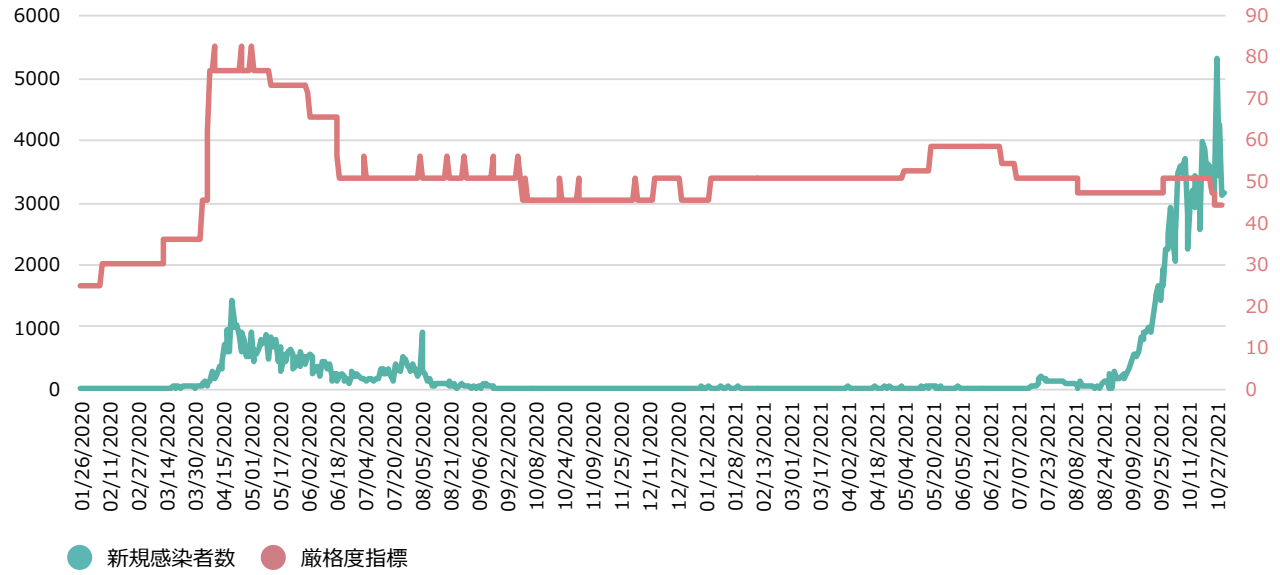
個人に対する支援策	
傷病手当の受給要件緩和または拡張	✗
失業給付の拡大、申請手続きの簡素化	✗
所得・金融支援	✗
解雇の猶予	✓

ポーランドは、2020年第3四半期以降パンデミックが制御不能となり、ワクチン接種率がもっとも低い国の一つで、人口当たり最高の死亡者数に喘いでいます。ポーランド政府はパンデミックの経済への影響を抑えるための踏み込んだ対応をさほど取っておらず、融資、税金繰延や企業への補助金の財政施策にGDPの6.5%しか投じていません。加えてこれらの施策はすでに打ち切られています。また、ポーランドは、2021年の失業率が2020年より悪化した国の仲間入りをしています。



シンガポール

シンガポール　感染・厳格度チャート



最終ランキング	順位
パンデミック全期間の総合ランキング	11/20
経済回復期の総合ランキング	1/20

主な指標	数値	順位
GDP累計成長率：	+3%	5/20
失業率変動幅（対2019年比）：	+0.4%	9/20

政府施策：	数値	順位
対2020年GDP比景気刺激策の規模：	18.4%	4/20

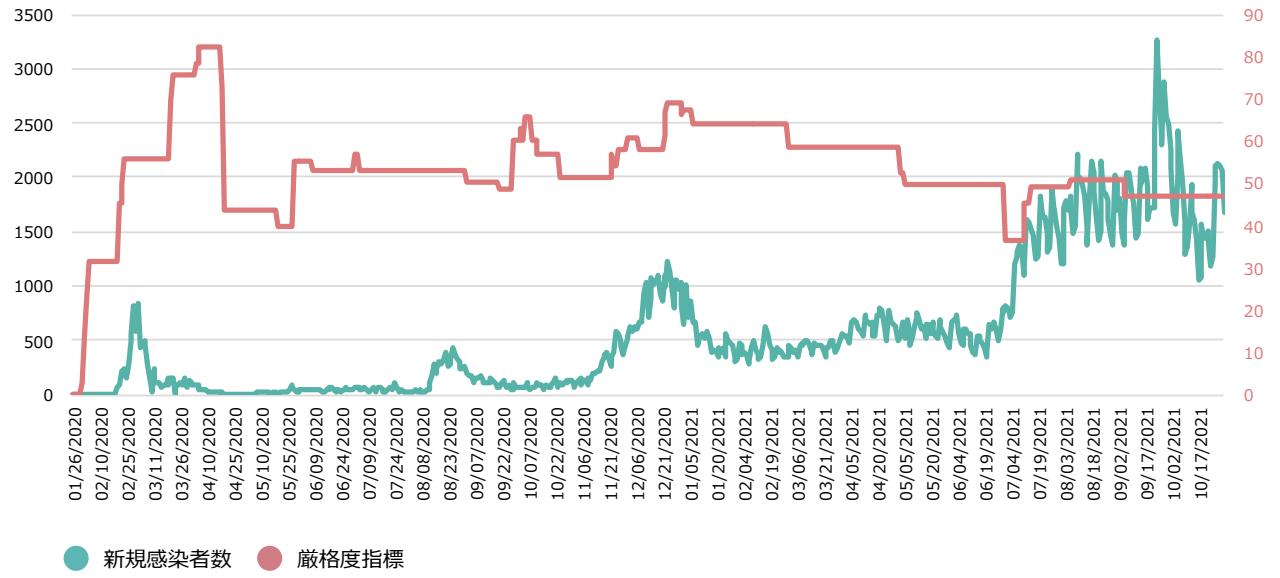
企業支援策	
借入支援	✓
税の免除または繰延	✓
営業費用助成	✓
傷病休暇中の労働者への補償	✓
時短勤務従業員への補償	✗

個人に対する支援策	
傷病手当の受給要件緩和または拡張	✗
失業給付の拡大、申請手続きの簡素化	✓
所得・金融支援	✓
解雇の猶予	✗

シンガポールが経済回復の一番手です。同国の経済は、比較的少ないコロナ関連死と、国民の80%が完全にワクチン接種を受け終えた、高いワクチン接種率を背景に、もっとも高い回復を果たしています。シンガポールの大規模な景気刺激策は、パンデミックによる経済の底割れを防ぐための、社会と雇用に関する一連の包括的な施策から成り立っています。

韓国

韓国　感染・厳格度チャート



最終ランキング	順位
パンデミック全期間の総合ランキング	1/20
経済回復期の総合ランキング	3/20

主な指標	数値	順位
GDP累計成長率：	+7%	2/20
失業率変動幅（対2019年比）：	+0.05%	2/20

政府施策：	数値	順位
対2020年GDP比 景気刺激策の規模：	6.4%	18/20

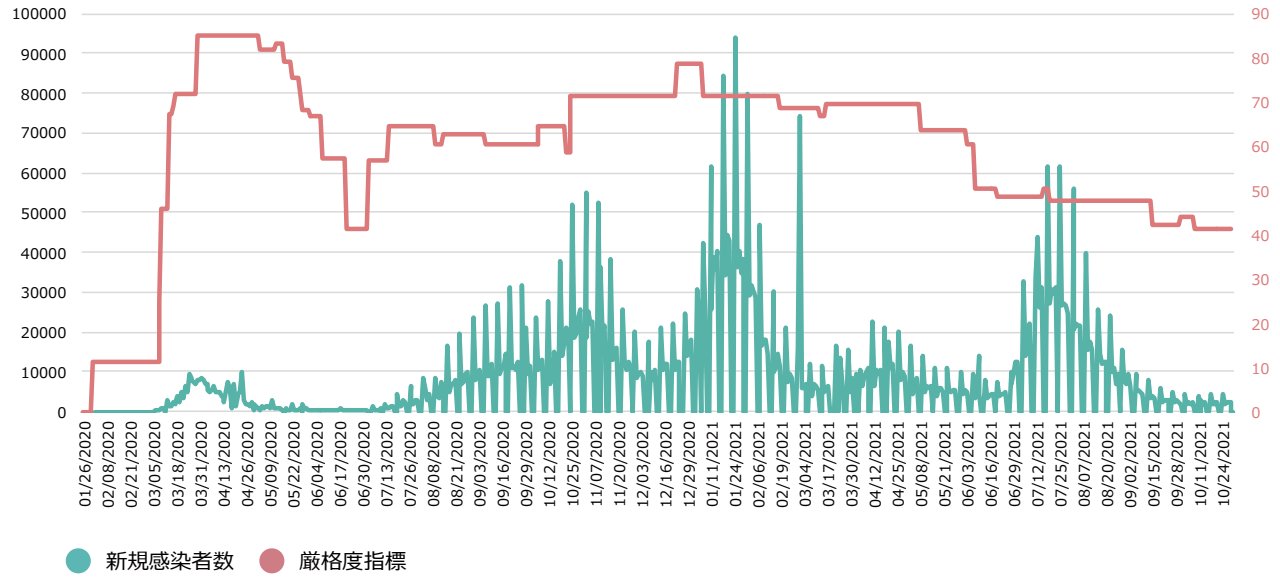
企業支援策	
借入支援	✓
税の免除または繰延	✓
営業費用助成	✓
傷病休暇中の労働者への補償	✗
時短勤務従業員への補償	✓

個人に対する支援策	
傷病手当の受給要件緩和または拡張	✓
失業給付の拡大、申請手続きの簡素化	✓
所得・金融支援	✓
解雇の猶予	✗

韓国は、パンデミックの影響を抑える最適な政策ミックスに辿り着いたようです。追加財政施策への投資をGDPの6.4%に抑え、企業と個人双方の支援のために広範な公共政策を駆使した結果、同国は経済と衛生の双方で、当社のパンデミック対応ランキングの首位となりました。

スペイン

スペイン　感染・厳格度チャート



最終ランキング	順位
パンデミック全期間の総合ランキング	18/20
経済回復期の総合ランキング	6/20

主な指標	数値	順位
GDP累計成長率：	-28.2%	20/20
失業率変動幅（対2019年比）：	+1.2%	15/20

政府施策：	数値	順位
対2020年GDP比 景気刺激策の規模：	8.4%	14/20

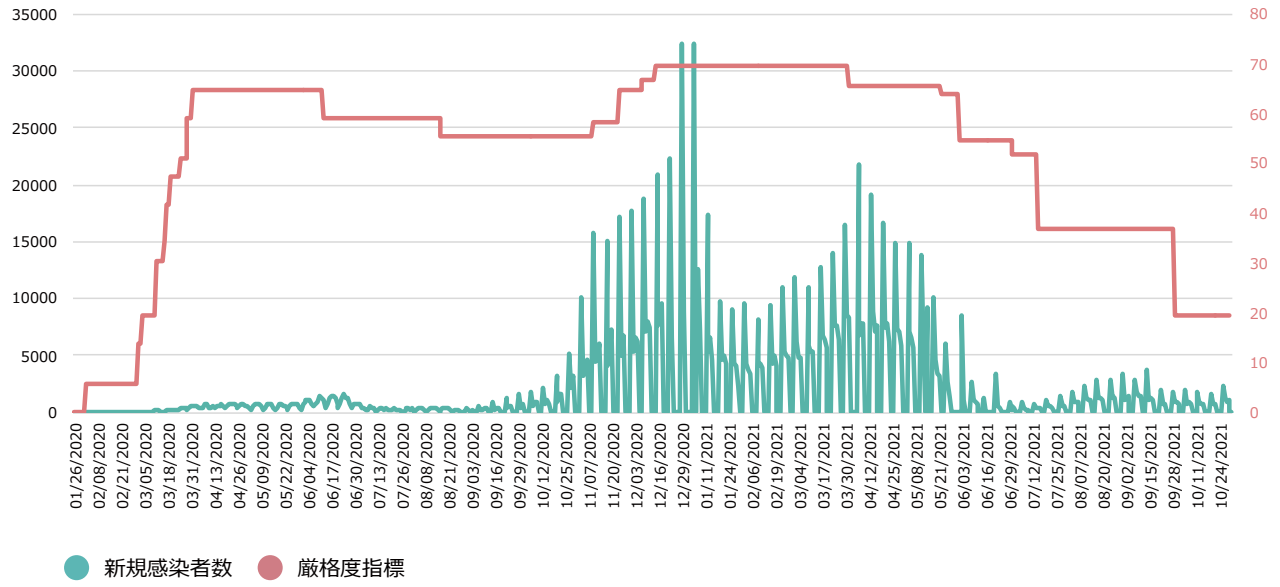
企業支援策	
借入支援	✓
税の免除または繰延	✓
営業費用助成	✓
傷病休暇中の労働者への補償	✓
時短勤務従業員への補償	✓

個人に対する支援策	
傷病手当の受給要件緩和または拡張	✓
失業給付の拡大、申請手続きの簡素化	✓
所得・金融支援	✓*
解雇の猶予	✓

パンデミックの全期間を通したGDP推移の面では、スペインは累計GDP減少率28.23%と各国中最悪で、経済も2021年の第2四半期からようやく回復し始めました。パンデミック全期間を通じたスペインのパフォーマンスは傑出してはいませんが、同国の経済は力強くリバウンドしています。失業率と消費者信頼感指数の面での良好な結果に、回復期中の驚異的な衛生危機のマネージ（スペインは結局、国民の80%の接種を達成し、最高位のワクチン接種率になっています）が加わり、全期間を通じての総合ランキング18位から回復期ランキングの6位まで上り詰めています。

スウェーデン

スウェーデン　感染・厳格度チャート



最終ランキング	順位
パンデミック全期間の総合ランキング	9/20
経済回復期の総合ランキング	13/20

主な指標	数値	順位
GDP累計成長率：	-1.06%	7/20
失業率変動幅（対2019年比）：	+2%	20/20

政府施策：	数値	順位
対2020年GDP比景気刺激策の規模：	4.2%	19/20

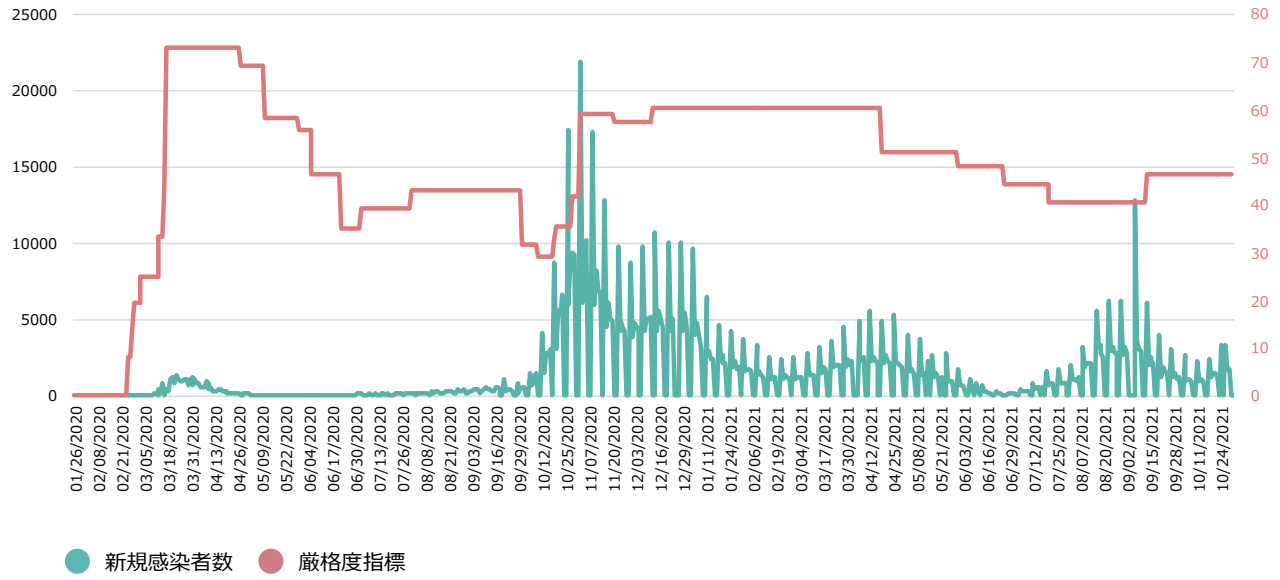
企業支援策	
借入支援	✓
税の免除または繰延	✓
営業費用助成	✗
傷病休暇中の労働者への補償	✓
時短勤務従業員への補償	✓

個人に対する支援策	
傷病手当の受給要件緩和または拡張	✗
失業給付の拡大、申請手続きの簡素化	✓
所得・金融支援	✓*
解雇の猶予	✗

広く知られるとおりスウェーデンはロックダウンや厳格な規制導入を実施する気などなく、結果として同国は人口100万人当たりの感染者数で最悪の部類にランキングされましたが、経済動向は比較的良好でした。パンデミックの最中の経済活動を支えるために、スウェーデン政府は抑え気味なGDPの4.2%を投入して、時短勤務スキームの導入、企業の借入支援と、労働者の失業給付の受給要件の緩和を実施しました。

スイス

スイス　感染・厳格度チャート



最終ランキング	順位
パンデミック全期間の総合ランキング	7/20
経済回復期の総合ランキング	15/20

主な指標	数値	順位
GDP累計成長率：	-1.2%	9/20
失業率変動幅（対2019年比）：	+0.8%	12/20

政府施策：	数値	順位
対2020年GDP比 景気刺激策の規模：	7.9%	16/20

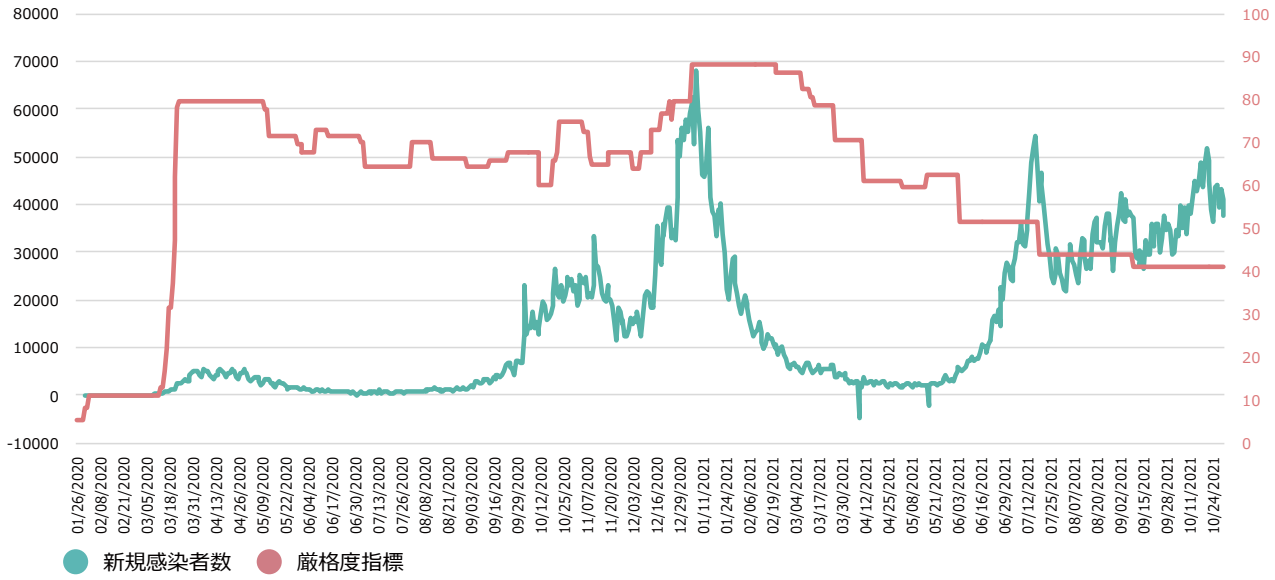
企業支援策	
借入支援	✓
税の免除または繰延	✓
営業費用助成	✗
傷病休暇中の労働者への補償	✗
時短勤務従業員への補償	✓

個人に対する支援策	
傷病手当の受給要件緩和または拡張	✓
失業給付の拡大、申請手続きの簡素化	✓
所得・金融支援	✓*
解雇の猶予	✗

スイスは本稿の前の二つの版では全対象国中最高のパフォーマンスでしたが、最新の分析では対象国中の中位に後退しています。スイスの経済回復はさほど目覚ましくありません。

英国

英国　感染・厳格度チャート



最終ランキング	順位
パンデミック全期間の総合ランキング	20/20
経済回復期の総合ランキング	18/20

主な指標	数値	順位
GDP累計成長率：	-19.8%	19/20
失業率変動幅（対2019年比）：	+1.15%	14/20

政府施策：	数値	順位
対2020年GDP比 景気刺激策の規模：	19.3%	2/20

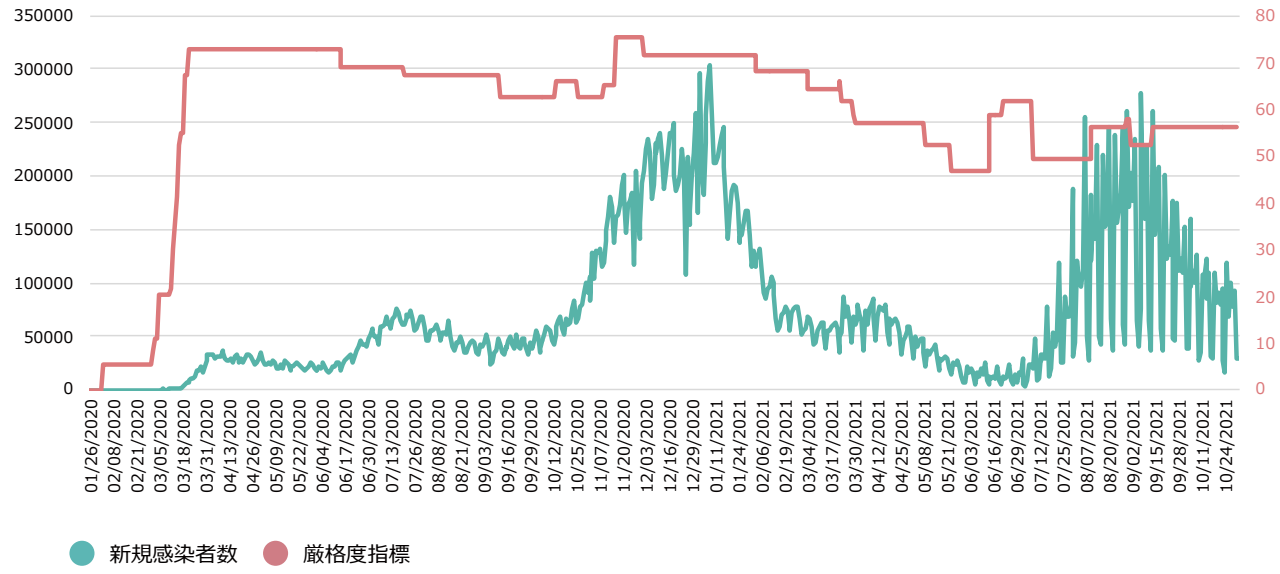
企業支援策	
借入支援	✓
税の免除または繰延	✓
営業費用助成	✓
傷病休暇中の労働者への補償	✓
時短勤務従業員への補償	✓

個人に対する支援策	
傷病手当の受給要件緩和または拡張	✓
失業給付の拡大、申請手続きの簡素化	✗
所得・金融支援	✓*
解雇の猶予	✗

ウイルスのまん延を防ぎきれず、経済がパンデミックからの甚大なインパクトに晒されているため、英国がランキング最下位です。政府による巨額の資金が投入されたにも拘わらず、このような結果です。とはいえ、導入した施策はすべて打ち切られているので、それが労働市場の混乱を助長し、あるいは雇用回復の妨げとなったのかもしれません。

米国

米国　感染・厳格度チャート



最終ランキング	順位
パンデミック全期間の総合ランキング	16/20
経済回復期の総合ランキング	10/20

主な指標	数値	順位
GDP累計成長率：	+1.7%	6/20
失業率変動幅（対2019年比）：	+1.7%	17/20

政府施策：	数値	順位
対2020年GDP比景気刺激策の規模：	25.5%	1/20

企業支援策	
借入支援	✓
税の免除または繰延	✓
営業費用助成	✗
傷病休暇中の労働者への補償	✗
時短勤務従業員への補償	✗

個人に対する支援策	
傷病手当の受給要件緩和または拡張	✗
失業給付の拡大、申請手続きの簡素化	✓
所得・金融支援	✗
解雇の猶予	✗

米国の失業率は、2021年が対2019年比で47%と大幅にアップし、失業率が相対的に大きく増加しています。加えて米国は、コロナ感染による死亡者数が非常に高く、ワクチン接種率も低いことから、ウイルス対応に苦慮しています。米国政府は、経済回復を後押しするため、各国中で対GDP比最大の投資を行い、主として企業を支援するための広範な施策を導入しています。

Adecco Group
について

Adecco Groupは世界をリードする人財アドバイザリーおよびソリューション企業です。当社は、誰にとっても快適な未来を築くことを標榜し、毎日350万人のキャリア支援を行っています。当社は57カ国で人財のスキルアップ、能力開発および採用を通じて、企業の仕事の未来への対応を支援しています。

フォーチュン・グローバル500として当社は、率先垂範して、企業に活力を与え、より良い社会を築くための共有価値を創出しています。包摂性、起業家精神とチームワークに立脚した当社の企業文化が、当社従業員の力の源泉になっています。

Adecco Group AGは、スイスのチューリッヒに本拠を置き（ISIN: CH0012138605）、スイス証券取引所に上場（ADEN）しています。

さらにお知りになりたい場合は以下サイトをご訪問ください。
www.adeccogroup.com

ご質問やご照会は以下にお寄せください：
Group.PublicAffairs@adeccogroup.com

Ius Laboris

創立20年のIus Laborisは、雇用、移民と年金法分野で世界をリードする法律事務所グループとして着実に認知されています。当事務所グループは、国内外市場での事業に必要な知識を雇用企業に提供します。提供サービスの範囲は、労働者の権利、データ機密性、差別、安全衛生、給与と手当、移民と国際間移動、年金、リストラ、労使関係、社内調査および内部通報体制などにわたります。

当事務所グループは、5大陸、59カ国の160都市に人事関連の法律を専門とする1,500名の弁護士を擁しています。各国の代表的な人事関連の弁護士が提携して、シームレスなグローバルグループとして運営していますので、国際的な環境下で、各国の雇用関連の法と手続きについて理解し、助言を行うことが可能です。Ius Laborisの所属法律事務所は、各国を代表する労働と雇用関連法の専門家から厳選されていますので、仕事の質とスケールの面でも安心いただけます。当グループのクライアントは、全産業にわたり、多くのグローバル500企業が含まれています。当グループの法律事務所が提供する高品質のサービスについて、近時、著名な刊行物や組織から多くの賞や称賛が寄せられています。当グループの法律事務所は59カ国において平均1.7と、業界最高のChambersランキングをいただいています。

当グループのクライアントとウエブサイトのユーザーには、日々の記事、深掘りレポート、ツール、アプリ、ポッドキャスト、ウェビナーを、グローバル人事関連法律ガイドや国際的なHR研修イベントとともに提供しており、必要な情報が容易に入手可能となっています。

詳細はこちら：
メール：**info@iuslaboris.com**
ホームページ：**www.iuslaboris.com**